

0001

建設業法 > 許可・主任技術者等 | 難易度：基礎

建設業を営もうとする者の許可に関する原則として、最も適切なものはどれか。

- ア．軽微な建設工事のみを請け負う場合を除き、建設業法に基づく許可が必要である。
- イ．公共工事だけ許可が必要で、民間工事は不要である。
- ウ．元請だけ許可が必要で、下請は常に不要である。
- エ．工事金額に関係なくすべての工事で必ず許可が必要である。

答え・解説

正答：ア

- ア：○ 公共・民間を問わず建設工事の完成を請け負う営業には原則として許可が必要で、軽微な工事のみの場合に例外がある。
- イ：× 民間工事も原則対象である。
- ウ：× 下請であっても建設業を営む場合は原則許可が必要である。
- エ：× 軽微な建設工事のみを請け負う場合には例外がある。

総合解説：公共・民間を問わず建設工事の完成を請け負う営業には原則として許可が必要で、軽微な工事のみの場合に例外がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0002

建設業法 > 許可・主任技術者等 | 難易度：基礎

建築一式工事以外の建設工事で、建設業許可がなくても請け負うことができる軽微な工事の金額基準として、最も適切なものはどれか。

- ア．1件の請負代金が500万円以下。
- イ．1件の請負代金が500万円未満。
- ウ．1件の請負代金が1,500万円未満。
- エ．工事金額にかかわらず延べ面積150㎡未満ならよい。

答え・解説

正答：イ

- ア：× 基準は『500万円に満たない』であり、500万円ちょうとは含まれない。
- イ：○ 建築一式工事以外では、1件の請負代金が500万円未満の工事が軽微な建設工事に該当する。
- ウ：× 1,500万円未満は建築一式工事の金額基準である。
- エ：× 150㎡未満の木造住宅要件は建築一式工事の例外である。

総合解説：建築一式工事以外では、1件の請負代金が500万円未満の工事が軽微な建設工事に該当する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0003

建設業法 > 許可・主任技術者等 | 難易度：基礎

建設業の営業所を2以上の都道府県に設けて営業する場合の許可として、最も適切なものはどれか。

- ア．各市町村長の許可。
- イ．必ず都道府県知事の許可。
- ウ．国土交通大臣の許可。
- エ．警察署長の許可。

答え・解説

正答：ウ

- ア：× 建設業許可の区分ではない。
- イ：× 複数都道府県に営業所を設ける場合は大臣許可である。
- ウ：○ 営業所を2以上の都道府県に設ける場合は国土交通大臣許可、1都道府県内だけなら都道府県知事許可となる。
- エ：× 道路使用許可等とは別制度である。

総合解説：営業所を2以上の都道府県に設ける場合は国土交通大臣許可、1都道府県内だけなら都道府県知事許可となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0004

建設業法 > 許可・主任技術者等 | 難易度：基礎

発注者から直接請け負った工事で、建築工事業以外について下請契約の総額が5,000万円以上となる場合、元請業者に必要となる建設業許可として最も適切なものはどれか。

- ア．一般建設業の許可だけで足りる。
- イ．建設業許可は不要である。
- ウ．産業廃棄物処理業の許可があればよい。
- エ．特定建設業の許可。

答え・解説

正答：エ

- ア：× この下請総額では特定建設業許可が必要である。
- イ：× 軽微工事の例外とは異なる。
- ウ：× 建設工事の請負に必要な建設業許可とは別である。
- エ：○ 現行では、建築工事業以外で下請契約の総額が5,000万円以上となる場合、特定建設業許可が必要となる。

総合解説：現行では、建築工事業以外で下請契約の総額が5,000万円以上となる場合、特定建設業許可が必要となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0005

建設業法 > 許可・主任技術者等 | 難易度：標準

建設業者が請け負った建設工事を施工する場合の主任技術者等の配置に関する基本として、最も適切なものはどれか。

ア．工事現場に、請け負った建設工事の内容に応じて主任技術者又は監理技術者を置く。
イ．技術者は工事完成後だけ選任すればよい。
ウ．元請にだけで必要で下請には一切不要である。
エ．資格・実務経験を問わず誰でも主任技術者になれる。

答え・解説

正答：ア

ア：○ 施工の技術上の管理を行うため、原則として工事現場へ主任技術者又は監理技術者を配置する。
イ：× 施工中の技術上の管理を担うため工事現場に配置する。
ウ：× 下請建設業者にも主任技術者配置が必要となる。
エ：× 所定の資格・実務経験要件を満たす必要がある。

総合解説：施工の技術上の管理を行うため、原則として工事現場へ主任技術者又は監理技術者を配置する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0006

建設業法 > 許可・主任技術者等 | 難易度：標準

特定建設業者が発注者から直接工事を請け負い、建築一式以外で下請総額が5,000万円以上となる。現場技術者として最も適切なのはどれか。

ア．技術者は不要となる。
イ．主任技術者に代えて監理技術者を置く。
ウ．必ず現場代理人だけを置けばよい。
エ．下請業者の主任技術者を元請の監理技術者として扱う。

答え・解説

正答：イ

ア：× 施工体制の技術管理が必要である。
イ：○ 元請の特定建設業者が一定額以上を下請へ出す場合は監理技術者を配置する。
ウ：× 現場代理人と主任・監理技術者は役割が異なる。
エ：× 元請業者が自ら適格な監理技術者を配置する必要がある。

総合解説：元請の特定建設業者が一定額以上を下請へ出す場合は監理技術者を配置する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0007

建設業法 > 許可・主任技術者等 | 難易度：標準

公共性のある施設等に関する重要な建設工事で、建築一式工事以外の請負代金が4,500万円以上である。主任技術者等の配置として、最も適切なものはどれか。

- ア．4,500万円以上でも常に兼任が自由にできる。
- イ．専任が必要なのは下請代金5,000万円以上の場合だけである。
- ウ．原則として工事現場ごとに専任の主任技術者又は監理技術者を置く。
- エ．専任の要否は工事金額と無関係である。

答え・解説

正答：ウ

- ア：× 原則専任で、兼任には法令上の特例要件がある。
- イ：× 特定建設業・監理技術者要件と専任金額基準は別である。
- ウ：○ 現行の専任金額基準は、建築一式以外では請負代金4,500万円以上である。
- エ：× 現行法令で金額基準が定められている。
- 総合解説：現行の専任金額基準は、建築一式以外では請負代金4,500万円以上である。

0008

建設業法 > 許可・主任技術者等 | 難易度：標準

工事途中で主任技術者を変更する必要がある場合の対応として、最も適切なものはどれか。

- ア．資格確認をせず当日空いている者へ交代する。
- イ．前任者の管理記録は廃棄してよい。
- ウ．必要な連絡や記録を行わない。
- エ．後任者の資格・雇用関係等を確認し、施工管理の引継ぎを行って必要な手続・記録を整える。

答え・解説

正答：エ

- ア：× 技術者要件を満たす必要がある。
- イ：× 施工管理の継続性確保のため引継ぎが必要である。
- ウ：× 契約・法令・発注条件に応じた手続が必要となる。
- エ：○ 技術者変更は単なる氏名変更ではなく、適格性と施工管理の継続性を確保する必要がある。
- 総合解説：技術者変更は単なる氏名変更ではなく、適格性と施工管理の継続性を確保する必要がある。

0009

建設業法 > 許可・主任技術者等 | 難易度：標準

建設業者が建設工事の現場に掲げる標識について、最も適切な説明はどれか。

ア．建設業許可に関する事項や主任技術者・監理技術者等に関する所定事項を、公衆の見やすい場所に掲げる。

イ．現場事務所の鍵付き書庫に保管すれば掲示不要である。

ウ．許可番号だけを口頭で説明すればよい。

エ．下請業者の内部連絡用だけに使う制度である。

答え・解説

正答：ア

ア：○ 工事の責任主体を明確にするため、現場標識の掲示が求められている。

イ：× 公衆の見やすい場所へ掲げる必要がある。

ウ：× 所定の標識掲示が必要である。

エ：× 対外的に施工責任主体を明確にする目的がある。

総合解説：工事の責任主体を明確にするため、現場標識の掲示が求められている。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0010

建設業法 > 許可・主任技術者等 | 難易度：標準

建築一式工事以外で、元請がA社へ2,500万円、B社へ1,700万円、C社へ900万円の¹下請契約を締結する。下請総額からみた許可区分の判断として最も適切なものはどれか。

ア．最大の下請契約2,500万円だけで判定するので一般建設業でよい。

イ．下請総額は5,100万円なので、元請には特定建設業の許可が必要となる。

ウ．下請3社なので金額に関係なく特定建設業となる。

エ．5,100万円は建築一式の8,000万円未満なので一般建設業でよい。

答え・解説

正答：イ

ア：× 複数下請の総額で判定する。

イ：○ 下請代金の総額は $2,500+1,700+900=5,100$ 万円で、現行の5,000万円基準以上となる。

ウ：× 社数だけでは決まらない。

エ：× この設問は建築一式以外なので5,000万円基準を用いる。

総合解説：下請代金の総額は $2,500+1,700+900=5,100$ 万円で、現行の5,000万円基準以上となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0011

建設業法 > 許可・主任技術者等 | 難易度：応用

専任が原則必要な主任技術者等について、ICT活用等を前提とする法令上の専任特例を適用しようとしている。最も適切な考え方はどれか。

ア．人員不足なら要件確認なしで何件でも兼任できる。
イ．専任特例を使うと監理技術者等の責任がなくなる。
ウ．特例の対象工事・金額・距離・連絡体制等の要件を確認し、すべて満たす場合に限って適用する。
エ．発注者から直接請け負った工事では専任特例は一切存在しない。

答え・解説

正答：ウ

ア：× 法令上の要件を満たす必要がある。
イ：× 技術上の管理責任は残る。
ウ：○ 現行制度には専任特例があるが、人手不足という理由だけで自由に兼任できるものではない。
エ：× 現行法には一定要件下の特例がある。

総合解説：現行制度には専任特例があるが、人手不足という理由だけで自由に兼任できるものではない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0012

建設業法 > 許可・主任技術者等 | 難易度：応用

発注者から直接請け負った土木工事で、多額の下請契約を予定している。建設業法上の確認順序として最も適切なものはどれか。

ア．工事金額が大きければ自動的にすべて同じ要件になる。
イ．監理技術者を置けば建設業許可は不要になる。
ウ．特定建設業の許可があれば主任・監理技術者は不要になる。
エ．必要な許可区分を確認し、下請総額から監理技術者の要否を判断し、さらに請負金額等から専任要否を確認する。

答え・解説

正答：エ

ア：× 各制度の判定基準は異なる。
イ：× 許可と技術者配置は別の義務である。
ウ：× 現場技術者配置義務は別途存在する。
エ：○ 特定建設業許可、監理技術者、専任配置は関連するが別々の要件であり、順に確認する必要がある。

総合解説：特定建設業許可、監理技術者、専任配置は関連するが別々の要件であり、順に確認する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0013

建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：基礎

建設工事の請負契約について、最も適切なものはどれか。

ア．工事内容、請負代金、工期など法定事項を書面等で明確にして契約を締結する。
イ．口頭だけで金額と工期を決めれば常に十分である。
ウ．工事着手後に契約内容を初めて決める。
エ．工事内容は曖昧なままでも契約書があればよい。

答え・解説

正答：ア

ア：○ 請負契約の内容を明確にし、紛争を防ぐため所定事項の書面化が求められる。
イ：× 法定事項を書面等で明確にする必要がある。
ウ：× 着工前に条件を明確にすることが基本である。
エ：× 契約内容を具体的に明示する必要がある。

総合解説：請負契約の内容を明確にし、紛争を防ぐため所定事項の書面化が求められる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0014

建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：基礎

建設業法上の一括下請負に関する説明として、最も適切なものはどれか。

ア．元請が実質的に関与しなくても下請へ全部任せてよい。
イ．請け負った建設工事を、実質的に関与せずそのまま他人へ一括して請け負わせることは原則禁止される。
ウ．公共工事だけが禁止で民間工事は常に自由である。
エ．下請負そのものがすべて禁止されている。

答え・解説

正答：イ

ア：× 一括下請負に該当するおそれがある。
イ：○ 一括下請負は工事責任の不明確化等を招くため原則禁止されている。
ウ：× 民間工事にも規定がある。
エ：× 適正な下請契約は認められている。

総合解説：一括下請負は工事責任の不明確化等を招くため原則禁止されている。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0015

建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：基礎

建設工事の見積りに関する考え方として、最も適切なものはどれか。

- ア．受注するためなら必要経費を無視した見積りを当然とする。
- イ．工期は費用や施工方法と無関係である。
- ウ．工事内容に応じた材料費、労務費、適正な施工期間等を踏まえ、必要な費用を合理的に見積もる。
- エ．材料費の高騰は契約条件に一切反映してはならない。

答え・解説

正答：ウ

- ア：× 適正施工や持続可能な取引に反する。
- イ：× 施工期間は労務・機械・費用と密接に関係する。
- ウ：○ 近年の建設業法改正では、通常必要な費用や適正な工期を著しく下回る契約の防止が強化されている。
- エ：× 適正な費用の把握が必要である。

総合解説：近年の建設業法改正では、通常必要な費用や適正な工期を著しく下回る契約の防止が強化されている。

0016

建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：標準

発注者から、通常の施工方法では安全・品質を確保できないほど短い工期を一方的に求められた。最も適切な対応はどれか。

- ア．短いほど望ましいので無条件に受け入れる。
- イ．契約後に現場だけで品質基準を下げる。
- ウ．休憩を削れば工期問題は解決すると考える。
- エ．必要な施工条件・人員・安全確保を踏まえて適正な工期を説明し、契約条件の見直しを協議する。

答え・解説

正答：エ

- ア：× 安全・品質や長時間労働の問題を生じ得る。
- イ：× 品質要求を守る必要がある。
- ウ：× 労働法令・安全面の問題となる。
- エ：○ 著しく短い工期は長時間労働や安全・品質低下を招き得るため、適正工期を確保する必要がある。

総合解説：著しく短い工期は長時間労働や安全・品質低下を招き得るため、適正工期を確保する必要がある。

0017

建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：標準

施工中に工事内容が変更され、下請業者の施工範囲と金額も変わることになった。最も適切な対応はどれか。

ア．変更内容、請負代金、工期等を明確にし、必要な変更契約を適切に行う。
 イ．追加工事は口頭指示だけで金額を決めず進めさせる。
 ウ．下請業者へ無償で追加施工を強制する。
 エ．変更内容を施工体制や工程へ反映しない。

答え・解説

正答：ア

ア：○ 変更工事も契約内容を明確にし、追加費用や工期条件の曖昧さを残さないことが重要である。
 イ：× 契約紛争の原因となる。
 ウ：× 適正な請負契約関係に反する。
 エ：× 施工管理上の影響も更新する必要がある。

総合解説：変更工事も契約内容を明確にし、追加費用や工期条件の曖昧さを残さないことが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0018

建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：標準

下請業者を選定する際、建設業法上の観点から最も適切なものはどれか。

ア．価格だけで選び、必要許可は確認しない。
 イ．請け負わせる工事に必要な建設業許可、施工能力、技術者配置等を確認する。
 ウ．他工種の許可があればどの工事でも自由に請け負わせる。
 エ．技術者配置の可否は契約後も確認しない。

答え・解説

正答：イ

ア：× 無許可業者への不適切な下請につながる。
 イ：○ 適正施工には工事内容に対応した許可・技術力を有する下請業者を選ぶ必要がある。
 ウ：× 工事業種に対応した許可が必要である。
 エ：× 施工体制上重要である。

総合解説：適正施工には工事内容に対応した許可・技術力を有する下請業者を選ぶ必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0019

建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：標準

元請が下請へ、通常必要な施工費を著しく下回る代金で契約を強く求めている。最も適切な考え方はどれか。

ア．元請の立場が強ければどの金額でも強制できる。
イ．契約金額は施工品質と無関係なので法規制対象ではない。
ウ．不当に低い請負代金となる契約は避け、工事内容・必要費用に基づいて適正な条件を協議する。
エ．下請が赤字になるほど適正価格である。

答え・解説

正答：ウ

ア：× 適正取引に反する。
イ：× 不当な低価格が施工体制にも影響する。
ウ：○ 不当に低い請負代金は適正施工を損ない得るため、建設業法上の規制対象となる。
エ：× 必要費用を踏まえた適正価格が必要である。

総合解説：不当に低い請負代金は適正施工を損ない得るため、建設業法上の規制対象となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0020

建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：標準

資材納入遅延が不可抗力的に発生し、当初工期内の完成が困難になった。契約管理として最も適切な対応はどれか。

ア．工期変更をせず書類上だけ完成したことにする。
イ．下請だけに全遅延責任を無条件で負わせる。
ウ．遅延原因を記録しない。
エ．遅延原因と影響を整理し、契約条件に基づき工期変更等を発注者・下請業者と協議する。

答え・解説

正答：エ

ア：× 虚偽の管理となる。
イ：× 原因・契約条件を踏まえる必要がある。
ウ：× 変更協議の根拠を失う。
エ：○ 工期条件に影響する事象は記録し、契約手続と工程管理を連動させて処理する。

総合解説：工期条件に影響する事象は記録し、契約手続と工程管理を連動させて処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0021

建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：応用

元請は契約だけ行い、施工計画・工程・品質・安全・技術者管理をすべて下請に任せ、現場へほとんど関与していない。最も適切な評価はどれか。

ア．元請が実質的に施工へ関与しておらず、一括下請負に該当する可能性が高い。
イ．元請名義の契約書があるので必ず適法である。
ウ．下請が優秀なら元請の施工管理は不要である。
エ．工事費を受け取っていれば施工関与の有無は問題にならない。

答え・解説

正答：ア

ア：○ 一括下請負の判断では、形式的な契約名ではなく元請が施工に実質的に関与しているかが重要となる。
イ：× 形式だけでなく実質的関与を見る。
ウ：× 元請には管理責任がある。
エ：× 施工体制の実態が重要である。

総合解説：一括下請負の判断では、形式的な契約名ではなく元請が施工に実質的に関与しているかが重要となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0022

建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：応用

極端に短い工期と低い請負代金の契約により、下請で長時間労働と安全手順省略が生じている。最も適切な対応はどれか。

ア．現場で残業を増やせば契約条件は見直さなくてよい。
イ．契約条件と工程を見直し、適正な費用・工期と安全・労働法令を両立できる施工条件へ是正する。
ウ．安全手順を省略すれば短工期は正当化できる。
エ．契約問題と労務問題は完全に無関係である。

答え・解説

正答：イ

ア：× 労働時間上限や安全面の問題がある。
イ：○ 請負契約の適正化は、現場の安全・品質・労働時間の確保と直結する。
ウ：× 安全法令違反につながる。
エ：× 不適正な工期・価格は労務・安全へ影響する。

総合解説：請負契約の適正化は、現場の安全・品質・労働時間の確保と直結する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0023

建設業法 > 施工体制・帳簿 | 難易度：基礎

施工体制台帳を作成する主な目的として、最も適切なものはどれか。

ア．工事完成後の売上だけを記録するため。
イ．現場写真だけを保管するため。
ウ．下請を含む施工体制、施工範囲、配置技術者等を把握し、責任関係を明確にするため。
エ．作業員の私生活を記録するため。

答え・解説

正答：ウ

ア：× 施工体制を把握する資料である。
イ：× 写真管理とは別制度である。
ウ：○ 施工体制台帳は多層下請を含む工事の施工体制を把握し、適正施工を確保するための資料である。
エ：× 施工体制・資格・保険等の必要事項を管理する。

総合解説：施工体制台帳は多層下請を含む工事の施工体制を把握し、適正施工を確保するための資料である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0024

建設業法 > 施工体制・帳簿 | 難易度：基礎

施工体系図の説明として、最も適切なものはどれか。

ア．工事費の累計だけを示すグラフである。
イ．完成構造物の配筋図である。
ウ．工事写真の撮影位置図である。
エ．工事に関係する建設業者と施工分担、技術者等の関係を分かりやすく示した図である。

答え・解説

正答：エ

ア：× 施工分担関係を示す図である。
イ：× 構造図面とは異なる。
ウ：× 施工体制を示す図である。
エ：○ 施工体系図は施工体制台帳の内容をもとに、現場の施工分担関係を可視化する。

総合解説：施工体系図は施工体制台帳の内容をもとに、現場の施工分担関係を可視化する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0025

建設業法 > 施工体制・帳簿 | 難易度：基礎

建設業者が公共工事を発注者から直接請け負う場合の施工体制台帳等について、最も適切なものはどれか。

ア．下請代金の総額にかかわらず、施工体制台帳と施工体系図を作成する義務がある。
イ．下請総額5,000万円未満なら必ず不要である。
ウ．民間工事だけに作成義務がある。
エ．下請業者が1社なら作成禁止である。

答え・解説

正答：ア

ア：○ 公共工事では入札契約適正化法により、下請金額にかかわらず施工体制台帳等の作成が必要となる。
イ：× 公共工事では金額にかかわらず必要である。
ウ：× 公共工事にも義務がある。
エ：× そのような規定ではない。

総合解説：公共工事では入札契約適正化法により、下請金額にかかわらず施工体制台帳等の作成が必要となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0026

建設業法 > 施工体制・帳簿 | 難易度：標準

民間の土木工事を元請の特定建設業者が請け負い、下請総額が5,200万円となる。施工体制台帳について最も適切なものはどれか。

ア．公共工事ではないので作成不要である。
イ．施工体制台帳と施工体系図を作成する必要がある。
ウ．5,200万円は8,000万円未満なので不要である。
エ．下請業者側だけが施工体制台帳を作成する。

答え・解説

正答：イ

ア：× 民間工事でも一定額以上なら必要である。
イ：○ 建築一式以外の民間工事では、特定建設業者の下請総額が5,000万円以上となる場合に作成義務が生じる。
ウ：× 8,000万円は建築一式の基準である。
エ：× 元請特定建設業者が作成する。

総合解説：建築一式以外の民間工事では、特定建設業者の下請総額が5,000万円以上となる場合に作成義務が生じる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0027

建設業法 > 施工体制・帳簿 | 難易度：標準

施工体制台帳を作成する工事で、一次下請がさらに下請契約を締結した。最も適切な対応はどれか。

ア．元請には知らせず下請間だけで管理する。
イ．再下請が増えても施工体系図は更新しない。
ウ．再下請負通知等により元請へ必要事項を知らせ、施工体制台帳へ反映できるようにする。
エ．技術者情報は通知しない。

答え・解説

正答：ウ

ア：× 元請が施工体制全体を把握できない。
イ：× 実際の施工体制に合わせて更新する。
ウ：○ 多層下請の実態を元請が把握するため、再下請負関係の情報伝達が必要である。
エ：× 施工体制台帳に必要な事項を伝える。

総合解説：多層下請の実態を元請が把握するため、再下請負関係の情報伝達が必要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0028

建設業法 > 施工体制・帳簿 | 難易度：標準

工事途中で下請業者と施工範囲が変更された。施工体制管理として最も適切なものはどれか。

ア．当初版を完成まで固定する。
イ．変更内容を口頭だけで管理する。
ウ．下請の変更は安全・技術者管理に影響しない。
エ．施工体制台帳・施工体系図等を実態に合わせて更新し、関係者へ周知する。

答え・解説

正答：エ

ア：× 実態との不一致が生じる。
イ：× 記録へ反映する必要がある。
ウ：× 配置技術者や作業分担にも影響する。
エ：○ 施工体制資料は施工中の実態を反映して管理する必要がある。

総合解説：施工体制資料は施工中の実態を反映して管理する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0029

建設業法 > 施工体制・帳簿 | 難易度：標準

建設業者の営業に関する帳簿について、最も適切な考え方はどれか。

ア．営業所ごとに法令で定める事項を記載し、契約書等の関係書類とともに適切に保存する。
イ．工事が終われば直ちにすべて廃棄してよい。
ウ．帳簿は現場作業員の出勤簿だけでよい。
エ．一切の添付書類を残さなくてよい。

答え・解説

正答：ア

ア：○ 建設業法は営業所ごとの帳簿作成・保存を求め、請負契約の履歴を追跡できるようにしている。
イ：× 法令上保存が必要である。
ウ：× 請負契約等の法定事項を記録する。
エ：× 契約書等の関係書類も保存対象となる。

総合解説：建設業法は営業所ごとの帳簿作成・保存を求め、請負契約の履歴を追跡できるようにしている。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0030

建設業法 > 施工体制・帳簿 | 難易度：応用

公共工事で、施工体制台帳には二次下請が記載されているが、施工体系図にはなく、現場標識の技術者名も旧担当者のままである。最も適切な対応はどれか。

ア．書類ごとに内容が違っていても各々作成されていればよい。
イ．実際の施工体制と技術者配置を確認し、台帳・体系図・標識を整合するよう速やかに是正する。
ウ．施工体系図だけ削除して不整合をなくす。
エ．標識は最初の技術者名を完成まで変えない。

答え・解説

正答：イ

ア：× 不整合は施工責任の把握を困難にする。
イ：○ 施工体制資料は相互に整合し、現場の実態を正確に示している必要がある。
ウ：× 必要な資料を正しく更新するべきである。
エ：× 実際の配置に応じて更新する必要がある。

総合解説：施工体制資料は相互に整合し、現場の実態を正確に示している必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0031

労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：基礎

労働安全衛生法における事業者の基本的責務として、最も適切なものはどれか。

- ア．安全対策は労働者本人だけの責任である。
- イ．事故が起きてから初めて対策すればよい。
- ウ．労働災害を防止するため、法令で定める安全・衛生上必要な措置を講じる。
- エ．工程が遅れている場合は安全措置を省略できる。

答え・解説

正答：ウ

- ア：× 事業者にも法令上の措置義務がある。
- イ：× 予防的な措置が求められる。
- ウ：○ 事業者には設備・作業方法・作業環境等について必要な災害防止措置を講じる責務がある。
- エ：× 工程にかかわらず必要な安全措置を講じる。

総合解説：事業者には設備・作業方法・作業環境等について必要な災害防止措置を講じる責務がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0032

労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：基礎

労働災害発生の急迫した危険がある場合の事業者の対応として、最も適切なものはどれか。

- ア．予定時刻まで作業を続けてから退避する。
- イ．危険があっても作業員の判断だけに任せる。
- ウ．設備を守るため人の退避を後回しにする。
- エ．直ちに作業を中止し、労働者を作業場から退避させる等の必要な措置を講じる。

答え・解説

正答：エ

- ア：× 急迫した危険がある場合は直ちに対応する。
- イ：× 事業者として必要な措置を講じる。
- ウ：× 人命・安全を優先する。
- エ：○ 労働安全衛生法第25条は、急迫した危険がある場合の作業中止・退避等を求めている。

総合解説：労働安全衛生法第25条は、急迫した危険がある場合の作業中止・退避等を求めている。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0033

労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：基礎

労働者を雇い入れたときや作業内容を変更したときの安全衛生教育について、最も適切なものはどれか。

ア：従事する業務に必要な安全・衛生教育を行う。

イ：経験者には一切教育不要である。

ウ：教育は事故発生後だけ行う。

エ：作業内容を変更しても新しい危険は説明しない。

答え・解説

正答：ア

ア：○ 雇入れ時や作業内容変更時には、その業務に関する安全衛生教育が必要となる。

イ：× 現場・作業内容に応じた教育が必要である。

ウ：× 作業前の予防教育が基本である。

エ：× 変更後の業務に必要な教育を行う。

総合解説：雇入れ時や作業内容変更時には、その業務に関する安全衛生教育が必要となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0034

労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：基礎

一定の危険又は有害な業務に労働者を就かせる場合の特別教育について、最も適切なものはどれか。

ア：資格が不要な業務なら安全教育も不要である。

イ：法令で定める業務について、その業務に関する安全又は衛生のための特別教育を行う。

ウ：特別教育は本人が希望した場合だけ行う。

エ：作業開始後に事故が起きた者だけ受ければよい。

答え・解説

正答：イ

ア：× 就業制限対象でなくても特別教育対象となる業務がある。

イ：○ 労働安全衛生法第59条第3項により、一定の危険・有害業務では特別教育が必要となる。

ウ：× 事業者の義務として実施する。

エ：× 業務へ就かせる前に必要な教育を行う。

総合解説：労働安全衛生法第59条第3項により、一定の危険・有害業務では特別教育が必要となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0035

労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：標準

新しい施工機械を導入し、作業手順も変更することになった。労働安全衛生上、最も適切な対応はどれか。

ア：旧機械のリスク評価をそのまま使用する。
イ：操作説明だけ行い危険源は確認しない。
ウ：新たな危険性・有害性を調査し、リスクを見積もって必要な低減措置を作業計画へ反映する。
エ：事故が起きるまで評価しない。

答え・解説

正答：ウ

ア：× 新たな危険を見逃す可能性がある。
イ：× 安全面の再評価が必要である。
ウ：○ 設備・作業方法の変更時は危険源が変化するため、リスクアセスメントを更新することが重要である。
エ：× 予防的に評価する。

総合解説：設備・作業方法の変更時は危険源が変化するため、リスクアセスメントを更新することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0036

労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：標準

資材が通路にはみ出し、作業員が重機走行路を迂回路として使い始めた。最も適切な対応はどれか。

ア：重機走行路を歩行者通路として正式に兼用する。
イ：資材をさらに通路へ積む。
ウ：歩行者に注意するよう言うだけで配置は変えない。
エ：通路を整理・確保し、人と重機の動線を分離して安全に通行できる状態へ戻す。

答え・解説

正答：エ

ア：× 接触リスクが高まる。
イ：× 避難・通行を妨げる。
ウ：× 設備・動線面の対策が必要である。
エ：○ 作業場の通路・床面等は安全な状態に保つ必要があり、重機との混在を放置してはならない。

総合解説：作業場の通路・床面等は安全な状態に保つ必要があり、重機との混在を放置してはならない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0037

労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：標準

法令で作業主任者の選任が必要な作業を行う場合、最も適切な管理はどれか。

ア．必要な資格を有する者から作業主任者を選任し、その者に法定の職務を行わせる。
イ．名義だけ借りて現場には来なくてよい。
ウ．資格のない班長を便宜上作業主任者と呼ぶ。
エ．作業主任者がいても作業方法は各自自由にする。

答え・解説

正答：ア

ア：○ 危険性の高い特定作業では、有資格の作業主任者による直接的な管理が求められる。
イ：× 実際の作業を管理する必要がある。
ウ：× 所定資格が必要である。
エ：× 作業主任者の職務に基づき指揮・確認を行う。

総合解説：危険性の高い特定作業では、有資格の作業主任者による直接的な管理が求められる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0038

労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：標準

安全装置が故障した建設機械を使用する必要があるという申し出があった。最も適切な対応はどれか。

ア．短時間なら安全装置なしで使用する。
イ．使用を中止し、安全装置を正常な状態へ修理・確認してから使用する。
ウ．熟練運転者なら安全装置は不要である。
エ．故障を記録せず使用を続ける。

答え・解説

正答：イ

ア：× 短時間でも事故リスクは残る。
イ：○ 安全装置の機能を失った状態での使用は重大事故につながるため、工程より安全を優先する。
ウ：× 機械的防護を経験で代替できない。
エ：× 異常を是正してから使用する。

総合解説：安全装置の機能を失った状態での使用は重大事故につながるため、工程より安全を優先する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0039

労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：標準

健康診断結果で、医師から高負荷作業への配慮が必要との意見が示された。事業者の対応として最も適切なものはどれか。

ア．診断結果は保存するだけで作業配置に一切反映しない。
イ．本人に知らせず最も負荷の大きい作業へ配置する。
ウ．医師の意見等を踏まえ、必要に応じ就業場所・作業内容・労働時間等の措置を検討する。
エ．医師の意見を確認せず現場都合だけで決める。

答え・解説

正答：ウ

ア：× 必要な就業措置を検討する。
イ：× 健康確保に反する。
ウ：○ 健康診断は実施だけでなく、結果に基づく就業上の措置へつなげることが重要である。
エ：× 専門的意見を踏まえる必要がある。

総合解説：健康診断は実施だけでなく、結果に基づく就業上の措置へつなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0040

労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：標準

同一現場で労働者と一人親方等が混在して危険作業を行う場合、2026年時点の安全衛生管理として最も適切な考え方はどれか。

ア．雇用契約がない者には危険情報を一切伝えない。
イ．一人親方は安全衛生法上の保護と無関係と考える。
ウ．混在作業でも会社ごとに完全に独立して管理する。
エ．改正法令を踏まえ、同じ場所で作業する個人事業者等も含めて危険情報・作業ルール・必要措置を共有する。

答え・解説

正答：エ

ア：× 現場の危険は雇用関係だけで区切れない。
イ：× 改正により保護・義務の対象が拡大されている。
ウ：× 相互干渉を含めた調整が必要である。
エ：○ 近年の改正では、同一場所で働く個人事業者等も含めた安全衛生対策が強化されている。

総合解説：近年の改正では、同一場所で働く個人事業者等も含めた安全衛生対策が強化されている。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0041

労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：標準

同じ作業でヒヤリハットが繰り返されているが、休業災害はまだ発生していない。最も適切な対応はどれか。

ア．事故前兆として原因を分析し、設備・手順・配置等の安全対策を見直す。

イ．休業災害でないため対策しない。

ウ．報告件数を減らすためヒヤリハット報告を禁止する。

エ．同じ作業を続け、慣れに期待する。

答え・解説

正答：ア

ア：○ 災害が起きる前に前兆情報を活用してリスクを低減することが予防安全の基本である。

イ：× 事故前兆を見逃すことになる。

ウ：× 危険情報が集まらなくなる。

エ：× 根本的な危険を低減する必要がある。

総合解説：災害が起きる前に前兆情報を活用してリスクを低減することが予防安全の基本である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0042

労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：応用

元請と複数の下請が同一場所で重機・高所・掘削作業を同時に行う。最も適切な安全衛生管理はどれか。

ア．各社が自社作業だけ管理し他社との干渉は無視する。

イ．作業間の連絡調整を行い、危険区域・合図・作業順序を統一して相互干渉を防ぐ。

ウ．会社ごとに異なる合図を同じ場所で使用する。

エ．元請は工程だけ調整し安全面は下請へ任せる。

答え・解説

正答：イ

ア：× 相互干渉が重大事故につながる。

イ：○ 混在作業では各社単独の対策だけでなく、現場全体として作業間の危険を調整する必要がある。

ウ：× 誤解・誤操作を招く。

エ：× 統括的な安全管理が必要である。

総合解説：混在作業では各社単独の対策だけでなく、現場全体として作業間の危険を調整する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0043

労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：応用

土止めの変位が急増し、同時に大雨警報が出ているが、コンクリート打設中で中断すると手戻りが生じる。最も適切な対応はどれか。

ア．打設完了まで作業を続ける。
イ．作業員を減らして継続する。
ウ．人命を優先して作業を中止・退避し、土止め・気象条件を確認して安全が確保されるまで再開しない。
エ．変位計を止めて異常を見えなくする。

答え・解説

正答：ウ

ア：× 急迫危険時は作業中止が必要である。
イ：× 危険区域への曝露が残る。
ウ：○ 急迫した危険がある場合は品質・工程上の不利益があっても作業中止・退避が優先される。
エ：× 危険を隠しても安全にはならない。

総合解説：急迫した危険がある場合は品質・工程上の不利益があっても作業中止・退避が優先される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0044

労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：応用

墜落リスクに対して、作業床設置、手すり、墜落制止用器具、注意喚起の複数案がある。最も適切な考え方はどれか。

ア．注意喚起だけを最優先し設備対策は行わない。
イ．墜落制止用器具があれば作業床は常に不要である。
ウ．複数対策は重複するので一つだけにする。
エ．可能な限り作業床・手すり等で墜落自体を防ぎ、必要に応じ墜落制止用器具等を重ねて対策する。

答え・解説

正答：エ

ア：× 人の注意だけでは不十分である。
イ：× 作業床等の設備対策を優先する。
ウ：× 重層的な防護が有効である。
エ：○ 安全対策では危険源に近い設備・工法対策を優先し、個人用保護具や注意喚起へ依存しすぎないことが重要である。

総合解説：安全対策では危険源に近い設備・工法対策を優先し、個人用保護具や注意喚起へ依存しすぎないことが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0045

労働法令 > 労働基準法 | 難易度：基礎

労働基準法上の法定労働時間の原則として、最も適切なものはどれか。

- ア．原則として1日8時間・1週40時間以内とする。
- イ．建設業では法定労働時間の規定が適用されず、工期に応じて自由に決める。
- ウ．法定労働時間は1日単位だけで定められ、1週単位の上限はない。
- エ．36協定を締結していれば法定労働時間という考え方自体がなくなる。

答え・解説

正答：ア

ア：○ 労働基準法では原則として1日8時間、1週40時間を法定労働時間としている。
イ：× 建設業にも労働基準法の法定労働時間が適用される。
ウ：× 1日だけでなく1週40時間という原則もある。
エ：× 36協定は時間外・休日労働を可能にする手続であり、法定労働時間の概念を消すものではない。
総合解説：労働基準法では原則として1日8時間、1週40時間を法定労働時間としている。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0046

労働法令 > 労働基準法 | 難易度：基礎

労働時間が8時間を超える場合に与えるべき休憩時間として、最も適切なものはどれか。

- ア．30分でよい。
- イ．少なくとも1時間。
- ウ．休憩は終業後にまとめて与えればよい。
- エ．建設現場では休憩を与えなくてよい。

答え・解説

正答：イ

ア：× 8時間を超える場合は少なくとも1時間必要である。
イ：○ 労働基準法第34条では、労働時間が8時間を超える場合に少なくとも1時間の休憩を労働時間の途中に与える。
ウ：× 労働時間の途中に与える必要がある。
エ：× 建設業にも休憩規定が適用される。
総合解説：労働基準法第34条では、労働時間が8時間を超える場合に少なくとも1時間の休憩を労働時間の途中に与える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0047

労働法令 > 労働基準法 | 難易度：基礎

労働基準法上の休日に関する原則として、最も適切なものはどれか。

ア．1か月に1回の休日でよい。
イ．建設業では休日を与えなくてよい。
ウ．毎週少なくとも1回の休日を与える。
エ．休日は休憩時間と同じ扱いである。

答え・解説

正答：ウ

ア：× 原則は毎週少なくとも1回である。
イ：× 建設業にも適用される。
ウ：○ 労働基準法第35条は、原則として毎週少なくとも1回の休日を求めている。
エ：× 休日と休憩は異なる制度である。

総合解説：労働基準法第35条は、原則として毎週少なくとも1回の休日を求めている。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0048

労働法令 > 労働基準法 | 難易度：標準

法定労働時間を超えて時間外労働をさせる場合の基本的な手続として、最も適切なものはどれか。

ア．現場代理人の口頭指示だけでよい。
イ．残業代を払えば36協定は不要である。
ウ．労働者個人の同意だけで上限なく残業させられる。
エ．労使で36協定を締結し、所轄労働基準監督署長へ届け出る。

答え・解説

正答：エ

ア：× 法定手続が必要である。
イ：× 割増賃金と36協定は別の要件である。
ウ：× 法定手続と上限規制がある。
エ：○ 時間外・休日労働には原則として労働基準法第36条に基づく協定と届出が必要である。

総合解説：時間外・休日労働には原則として労働基準法第36条に基づく協定と届出が必要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0049

労働法令 > 労働基準法 | 難易度：標準

建設業における時間外労働の限度時間の原則として、最も適切なものはどれか。

ア．月45時間、年360時間以内。
イ．月80時間、年960時間が建設業の原則である。
ウ．建設業は2026年でも時間外労働の上限がない。
エ．月45時間を超えても年間上限は一切ない。

答え・解説

正答：ア

ア：○ 2024年4月以降、建設業にも原則として月45時間・年360時間の上限規制が適用されている。
イ：× 960時間は自動車運転業務の特例であり、建設業の一般原則ではない。
ウ：× 2024年4月から適用されている。
エ：× 年上限も設けられている。

総合解説：2024年4月以降、建設業にも原則として月45時間・年360時間の上限規制が適用されている。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0050

労働法令 > 労働基準法 | 難易度：標準

通常の建設事業で臨時的な特別事情により特別条項付き36協定を用いる場合の上限として、最も適切なものはどれか。

ア．特別条項があれば上限なく残業できる。
イ．時間外労働は年720時間以内で、時間外・休日労働の合計は単月100時間未満、2～6か月平均80時間以内等を守る。
ウ．年960時間だけ守れば他の上限はない。
エ．月45時間を超えられる回数に制限はない。

答え・解説

正答：イ

ア：× 法定上限がある。
イ：○ 建設業には原則として一般業種と同じ特別条項の上限が適用される。
ウ：× 自動車運転業務の特例と混同している。
エ：× 年6か月までという制限がある。

総合解説：建設業には原則として一般業種と同じ特別条項の上限が適用される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0051

労働法令 > 労働基準法 | 難易度：標準

災害時における復旧・復興の建設事業の時間外労働について、最も適切な説明はどれか。

ア．すべての時間外労働上限がなくなる。
イ．災害時でも通常工事と完全に同じ扱いである。
ウ．月100時間未満・2～6か月平均80時間以内の規制は適用されないが、年720時間や月45時間超が年6回まで等の上限は残る。
エ．特例は自動車運転者だけに適用される。

答え・解説

正答：ウ

ア：× 年720時間等は適用される。
イ：× 一部規制が適用除外となる。
ウ：○ 災害復旧・復興には一部特例があるが、すべての上限規制がなくなるわけではない。
エ：× 建設の災害復旧・復興事業にも特例がある。

総合解説：災害復旧・復興には一部特例があるが、すべての上限規制がなくなるわけではない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0052

労働法令 > 労働基準法 | 難易度：標準

年次有給休暇が10日以上付与される労働者について、使用者の対応として最も適切なものはどれか。

ア．本人が希望しなければ何年でも1日も取得させなくてよい。
イ．休暇取得を理由に不利益取扱いを行う。
ウ．年休は休日労働の代わりに自動的に消化される。
エ．法令に基づき年5日について確実に取得させるための管理を行う。

答え・解説

正答：エ

ア：× 使用者に時季指定義務が生じる場合がある。
イ：× 適切ではない。
ウ：× 年次有給休暇と休日は別制度である。
エ：○ 一定の労働者については、年5日の年次有給休暇を取得させる義務がある。

総合解説：一定の労働者については、年5日の年次有給休暇を取得させる義務がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0053

労働法令 > 労働基準法 | 難易度：応用

工程遅延を回復するため、通常の建設工事で毎月100時間を超える時間外・休日労働を継続する計画を立てている。最も適切な対応はどれか。

- ア．人員・工法・工程を見直し、36協定と法定上限の範囲内に収まる施工計画へ変更する。
- イ．工程遅延があれば上限規制を無視できる。
- ウ．割増賃金を払えば上限を超えてよい。
- エ．作業員本人が同意すれば上限を超えてよい。

答え・解説

正答：ア

- ア：○ 通常の建設事業では時間外・休日労働の単月100時間未満等の上限を守る必要がある。
- イ：× 通常工事にそのような例外はない。
- ウ：× 割増賃金と上限規制は別である。
- エ：× 法定上限は個人同意で解除できない。

総合解説：通常の建設事業では時間外・休日労働の単月100時間未満等の上限を守る必要がある。

0054

労働法令 > 労働基準法 | 難易度：応用

著しく短い工期の契約により、適法な労働時間では完成できない見込みとなった。最も適切な対応はどれか。

- ア．労働時間規制より契約工期が常に優先する。
- イ．契約工期と施工計画を見直し、建設業法上の適正工期と労働基準法上の時間外労働上限を両立させる。
- ウ．安全確認時間を削れば適法になる。
- エ．下請だけに残業を移せば元請の問題は解消する。

答え・解説

正答：イ

- ア：× 法令遵守が必要である。
- イ：○ 工期設定と労働時間規制は連動しており、違法な長時間労働を前提に工程を成立させてはならない。
- ウ：× 安全衛生法上の問題が生じる。
- エ：× 下請でも労働法令は適用される。

総合解説：工期設定と労働時間規制は連動しており、違法な長時間労働を前提に工程を成立させてはならない。

0055

労働法令 > 労災・就業制限 | 難易度：基礎

労働安全衛生法第61条の就業制限に関する説明として、最も適切なものはどれか。

ア：経験があれば無資格でも自由に従事できる。

イ：就業制限は事務作業だけを対象とする。

ウ：政令で定める危険業務には、免許・技能講習修了等の必要資格を有する者でなければ就かせてはならない。

エ：資格者本人が不在でも名義を借りればよい。

答え・解説

正答：ウ

ア：× 法定資格が必要な業務がある。

イ：× クレーン運転等の危険業務が対象となる。

ウ：○ 特に危険・有害な業務には就業制限があり、資格を有しない者を従事させることはできない。

エ：× 実際に従事する者が資格を有する必要がある。

総合解説：特に危険・有害な業務には就業制限があり、資格を有しない者を従事させることはできない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0056

労働法令 > 労災・就業制限 | 難易度：基礎

労災保険制度に関する説明として、最も適切なものはどれか。

ア：仕事上の負傷はすべて健康保険だけで処理する。

イ：通勤災害は一切対象にならない。

ウ：事業主の故意がなければ労災保険は使えない。

エ：労働者の業務災害や通勤災害について、必要な保険給付を行う制度である。

答え・解説

正答：エ

ア：× 業務災害は労災保険の対象となる。

イ：× 一定の通勤災害も対象となる。

ウ：× 過失の有無だけで給付対象が決まる制度ではない。

エ：○ 労災保険は業務上又は通勤による負傷・疾病・障害・死亡等に対する保護を目的とする。

総合解説：労災保険は業務上又は通勤による負傷・疾病・障害・死亡等に対する保護を目的とする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0057

労働法令 > 労災・就業制限 | 難易度：標準

就業制限業務に従事する資格者の取扱いとして、最も適切なものはどれか。

ア．業務に従事するときは、免許証その他資格を証する書面を携帯する。
イ．資格は会社が保管し、本人は何も携帯しなくてよい。
ウ．写真データがあれば法令上の確認は一切不要である。
エ．資格者名簿に名前があれば本人確認は不要である。

答え・解説

正答：ア

ア：○ 労働安全衛生法第61条では、就業制限業務に従事する者に資格証明書面の携帯を求めている。
イ：× 業務従事時には資格を証する書面を携帯する。
ウ：× 所定の資格証明を適切に管理する必要がある。
エ：× 実際の従事者が資格者であることを確認する。

総合解説：労働安全衛生法第61条では、就業制限業務に従事する者に資格証明書面の携帯を求めている。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0058

労働法令 > 労災・就業制限 | 難易度：標準

特別教育と就業制限の関係として、最も適切なものはどれか。

ア．特別教育を受ければすべてのクレーン等を無条件に運転できる。
イ．業務により、特別教育を受ければ従事できるものと、免許・技能講習等の資格が必要な就業制限業務がある。
ウ．免許が必要な業務でも社内教育だけで代替できる。
エ．特別教育と免許は完全に同じ制度である。

答え・解説

正答：イ

ア：× 就業制限により免許・技能講習等が必要な場合がある。
イ：○ 危険業務のすべてが同じ教育・資格要件ではなく、対象業務ごとに必要要件が異なる。
ウ：× 法定資格要件を満たす必要がある。
エ：× 法的な位置付け・対象業務が異なる。

総合解説：危険業務のすべてが同じ教育・資格要件ではなく、対象業務ごとに必要要件が異なる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0059

労働法令 > 労災・就業制限 | 難易度：標準

作業中に労働者が負傷した場合の対応として、最も適切なものはどれか。

ア．労災になると困るので本人に私傷病として申告させる。
イ．現場記録を消して事故がなかったことにする。
ウ．救護・医療を優先し、必要な災害報告・労災手続と原因調査を適切に行う。
エ．軽傷なら原因分析は一切不要である。

答え・解説

正答：ウ

ア：× 労災隠しは不適切である。
イ：× 適正な報告・調査が必要である。
ウ：○ 負傷時は救命・治療を優先し、その後に法定報告や再発防止へつなげる。
エ：× 類似災害防止のため原因確認が有効である。

総合解説：負傷時は救命・治療を優先し、その後に法定報告や再発防止へつなげる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0060

労働法令 > 労災・就業制限 | 難易度：標準

有資格者が急に欠勤し、就業制限業務を予定どおり実施できない。最も適切な対応はどれか。

ア．経験の長い無資格者へ一時的に代行させる。
イ．有資格者と電話がつながれば無資格者が操作してよい。
ウ．資格者名だけ作業日報に記載して無資格者が作業する。
エ．無資格者に代行させず、資格者を確保するか工程を変更する。

答え・解説

正答：エ

ア：× 法定資格が必要である。
イ：× 実際の従事者が資格を有する必要がある。
ウ：× 虚偽記録かつ就業制限違反となる。
エ：○ 就業制限業務は工程都合で資格要件を免除できない。

総合解説：就業制限業務は工程都合で資格要件を免除できない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0061

労働法令 > 労災・就業制限 | 難易度：応用

軽傷事故が発生したが、元請担当者が『工期に影響するので労災として扱わず、そのまま作業させる』と指示した。最も適切な対応はどれか。

ア．負傷者の状態を確認し必要な治療・報告・労災手続を行い、事故原因と再発防止を確認して作業再開を判断する。

イ．本人が我慢できれば労災ではないことにする。

ウ．記録しなければ事故件数に入らないので問題ない。

エ．同じ作業を直ちに再開し原因確認をしない。

答え・解説

正答：ア

ア：○ 工期を理由に災害を隠したり、適切な治療・報告を省略したりしてはならない。

イ：× 業務上の負傷かどうかは我慢の有無で決まらない。

ウ：× 適正な報告が必要である。

エ：× 再発防止のため原因を確認する。

総合解説：工期を理由に災害を隠したり、適切な治療・報告を省略したりしてはならない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0062

労働法令 > 労災・就業制限 | 難易度：応用

下請作業員が無資格で就業制限業務を行い事故を起こしたことが判明した。元請を含む現場管理として、最も適切な対応はどれか。

ア．下請の問題として元請は施工体制を確認しない。

イ．作業を止め、負傷者対応を行い、資格確認・施工体制・指示系統の不備を調査して再発防止策を講じる。

ウ．資格者名簿だけ整え、実際の作業者は確認しない。

エ．事故記録を削除して資格問題もなかったことにする。

答え・解説

正答：イ

ア：× 混在現場では資格確認・施工体制の管理が重要である。

イ：○ 個人の無資格作業だけでなく、なぜ現場で無資格者が従事できたかという管理体制まで確認する必要がある。

ウ：× 現場実態との一致が必要である。

エ：× 適正な災害対応と是正が必要である。

総合解説：個人の無資格作業だけでなく、なぜ現場で無資格者が従事できたかという管理体制まで確認する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0063

環境・資源法令 > 廃棄物処理法 | 難易度：基礎

建設工事等に伴って生じる廃棄物の取扱いとして、最も適切なものはどれか。

ア．工事現場から出たものはすべて自由に埋め立ててよい。
イ．建設廃棄物には廃棄物処理法が適用されない。
ウ．廃棄物処理法等に基づき、種類・性状に応じて適正に分別、保管、収集運搬、処分する。
エ．廃棄物は工事完成後だけ管理すればよい。

答え・解説

正答：ウ

ア：× 廃棄物は法令に基づき適正処理する必要がある。
イ：× 建設工事由来でも廃棄物に該当すれば適用される。
ウ：○ 建設工事から生じる廃棄物も廃棄物処理法の適用を受け、適正処理が必要である。
エ：× 発生・保管・運搬・処分の各段階で管理する。

総合解説：建設工事から生じる廃棄物も廃棄物処理法の適用を受け、適正処理が必要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0064

環境・資源法令 > 廃棄物処理法 | 難易度：基礎

建設工事等から生ずる廃棄物について、原則として排出事業者となる者はどれか。

ア．発注者が必ず排出事業者となる。
イ．収集運搬業者が必ず排出事業者となる。
ウ．現場作業員個人が排出事業者となる。
エ．発注者から直接建設工事を請け負った元請業者。

答え・解説

正答：エ

ア：× 建設工事では原則元請業者である。
イ：× 処理を受託する者と排出事業者は異なる。
ウ：× 工事請負関係に基づき元請が原則となる。
エ：○ 建設工事では、原則として元請業者が排出事業者として処理責任を負う。

総合解説：建設工事では、原則として元請業者が排出事業者として処理責任を負う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0065

環境・資源法令 > 廃棄物処理法 | 難易度：基礎

産業廃棄物の処理を専門業者へ委託した場合の排出事業者の責任について、最も適切なものはどれか。

ア．委託しても排出事業者として適正処理を確認する責任は残る。
イ．委託契約を結べばその後は一切確認不要である。
ウ．運搬業者が受け取った時点で元請の責任は必ず消える。
エ．処理結果が不明でも契約書があればよい。

答え・解説

正答：ア

ア：○ 廃棄物処理を委託しただけで排出事業者の責任が消滅するわけではない。
イ：× 適正処理の確認が必要である。
ウ：× 排出事業者責任は残る。
エ：× 処理終了の確認等が重要である。

総合解説：廃棄物処理を委託しただけで排出事業者の責任が消滅するわけではない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0066

環境・資源法令 > 廃棄物処理法 | 難易度：基礎

産業廃棄物管理票（マニフェスト）の主な役割として、最も適切なものはどれか。

ア．工事工程を記録するためだけの書類である。
イ．委託した産業廃棄物の種類・数量や運搬・処分の流れを把握し、適正処理の終了を確認する。
ウ．廃棄物の処理先を隠すために使用する。
エ．処理業者の許可確認を不要にする。

答え・解説

正答：イ

ア：× 廃棄物処理の管理票である。
イ：○ マニフェストは廃棄物の処理経路を追跡し、不適正処理を防止する重要な管理手段である。
ウ：× 処理経路を明確にするために用いる。
エ：× 許可確認とマニフェスト管理は別途必要である。

総合解説：マニフェストは廃棄物の処理経路を追跡し、不適正処理を防止する重要な管理手段である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0067

環境・資源法令 > 廃棄物処理法 | 難易度：標準

産業廃棄物の収集運搬・処分を外部委託する場合、最も適切な対応はどれか。

ア：価格が安ければ無許可業者でもよい。

イ：他種類の廃棄物の許可があれば何でも委託できる。

ウ：対象廃棄物と処理内容が委託先の許可範囲に含まれることを確認する。

エ：許可の有効性は契約後も一切確認しない。

答え・解説

正答：ウ

ア：× 無許可処理につながる。

イ：× 対象廃棄物が許可範囲内か確認する。

ウ：○ 廃棄物の種類や処理内容に応じた適正な許可を有する業者へ委託する必要がある。

エ：× 適正な委託先であることを確認する必要がある。

総合解説：廃棄物の種類や処理内容に応じた適正な許可を有する業者へ委託する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0068

環境・資源法令 > 廃棄物処理法 | 難易度：標準

コンクリートがら、木くず、金属くずが同時に発生する現場で最も適切な保管方法はどれか。

ア：すべて同じ容器へ混合する。

イ：保管場所の表示をせず自由に投入する。

ウ：工事区域外の空地へ無断で置く。

エ：種類ごとに分別し、表示した保管場所で混合・飛散・流出を防ぐ。

答え・解説

正答：エ

ア：× 再資源化・適正処理が困難になる。

イ：× 誤投入が起こりやすい。

ウ：× 適正な保管ではない。

エ：○ 発生段階での分別は適正処理と再資源化を容易にし、誤処理を防ぐ。

総合解説：発生段階での分別は適正処理と再資源化を容易にし、誤処理を防ぐ。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0069

環境・資源法令 > 廃棄物処理法 | 難易度：標準

現場内で産業廃棄物を一時保管する場合、最も適切な管理はどれか。

ア．飛散、流出、地下浸透、悪臭等を防ぎ、必要な表示・区画を行う。
イ．風で飛ぶ廃棄物を覆いなしで放置する。
ウ．液状廃棄物を土へ染み込ませる。
エ．一般通路へ廃棄物を積み上げる。

答え・解説

正答：ア

ア：○ 処分前の一時保管でも周辺環境へ影響しないよう適正管理が必要である。
イ：× 飛散防止が必要である。
ウ：× 不適正処理となる。
エ：× 安全・環境上不適切である。

総合解説：処分前の一時保管でも周辺環境へ影響しないよう適正管理が必要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0070

環境・資源法令 > 廃棄物処理法 | 難易度：標準

委託した廃棄物のマニフェストが所定期間を過ぎても返送・確認できない。最も適切な対応はどれか。

ア．書類が戻らなくても処理済みと推定して終了する。
イ．処理業者へ処理状況を確認し、不適正処理のおそれを含めて必要な措置を行う。
ウ．同じ番号のマニフェストを作り直して処理済みにする。
エ．現場側の搬出記録も削除する。

答え・解説

正答：イ

ア：× 適正処理の確認ができない。
イ：○ マニフェストが戻らない場合は、処理終了を確認できていないため放置してはならない。
ウ：× 事実確認が必要である。
エ：× 追跡性を失う。

総合解説：マニフェストが戻らない場合は、処理終了を確認できていないため放置してはならない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0071

環境・資源法令 > 廃棄物処理法 | 難易度：標準

現場近くの空地へ建設廃棄物を仮置きすれば運搬距離を短縮できるという提案があった。最も適切な判断はどれか。

ア：短期間なら所有者の承諾なしで置いてよい。
イ：工事由来の土砂以外なら空地に自由に置ける。
ウ：適法な保管場所・処理ルートを確認し、無断の投棄・保管は行わない。
エ：夜間に置けば問題にならない。

答え・解説

正答：ウ

ア：× 無断投棄・不適正保管となり得る。
イ：× 廃棄物は適正処理が必要である。
ウ：○ 利便性を理由に許可・管理のない場所へ廃棄物を置くことは適正処理にならない。
エ：× 時間帯で適法性は変わらない。

総合解説：利便性を理由に許可・管理のない場所へ廃棄物を置くことは適正処理にならない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0072

環境・資源法令 > 廃棄物処理法 | 難易度：標準

現場で混合廃棄物が増え、処理費も増加している。最も適切な改善はどれか。

ア：さらに一つの容器へ集約する。
イ：分別表示を外す。
ウ：処理費を抑えるため無許可先へ搬出する。
エ：発生工程ごとに分別方法と保管場所を見直し、作業員へ分別ルールを周知する。

答え・解説

正答：エ

ア：× 混合廃棄物を増やす。
イ：× 誤投入が増える。
ウ：× 不適正処理となる。
エ：○ 混合後の選別より、発生時点で分別の方が再資源化・適正処理を行いやすい。

総合解説：混合後の選別より、発生時点で分別の方が再資源化・適正処理を行いやすい。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0073

環境・資源法令 > 廃棄物処理法 | 難易度：応用

現場の廃棄物搬出記録は20tだが、マニフェスト合計は15tしかない。最も適切な対応はどれか。

ア．搬出日、車両、種類、マニフェストを照合し、5t分の処理経路を特定して不整合を是正する。
イ．20tの現場記録を15tへ書き換えて合わせる。
ウ．差分5tは少量として無視する。
エ．マニフェストをすべて破棄する。

答え・解説

正答：ア

ア：○ 廃棄物記録の不整合は誤記や不適正処理の可能性を示すため、処理経路を追跡する必要がある。
イ：× 事実確認なしの改変は不適切である。
ウ：× 処理経路が不明な廃棄物を放置できない。
エ：× 追跡性を失う。

総合解説：廃棄物記録の不整合は誤記や不適正処理の可能性を示すため、処理経路を追跡する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0074

環境・資源法令 > 廃棄物処理法 | 難易度：応用

施工方法変更で廃棄物量が当初の2倍になる見込みとなった。最も適切な対応はどれか。

ア．工法だけ変更し廃棄物計画はそのままにする。
イ．分別保管容量、収集運搬回数、処分先の受入能力、マニフェスト管理を再計画する。
ウ．増えた分は現場内へ埋める。
エ．処分先の能力を確認せず搬出する。

答え・解説

正答：イ

ア：× 保管あふれ等を招く。
イ：○ 廃棄物量の大幅増加は保管・運搬・処理能力へ影響するため、施工計画と廃棄物管理を連動して見直す。
ウ：× 適正処理が必要である。
エ：× 受入可否と許可範囲を確認する必要がある。

総合解説：廃棄物量の大幅増加は保管・運搬・処理能力へ影響するため、施工計画と廃棄物管理を連動して見直す。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0075

環境・資源法令 > 建設リサイクル法 | 難易度：基礎

建設リサイクル法の特定建設資材に該当するものとして、最も適切な組合せはどれか。

ア．ガラス、紙、石こうボードだけ。
イ．すべての建設資材が無条件に特定建設資材となる。
ウ．コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト・コンクリート。
エ．土砂だけが特定建設資材である。

答え・解説

正答：ウ

ア：× 特定建設資材の法定区分ではない。
イ：× 法令で対象資材が定められている。
ウ：○ 建設リサイクル法ではこれら4区分を特定建設資材として分別解体・再資源化等の対象としている。
エ：× 土砂のみを指す制度ではない。

総合解説：建設リサイクル法ではこれら4区分を特定建設資材として分別解体・再資源化等の対象としている。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0076

環境・資源法令 > 建設リサイクル法 | 難易度：基礎

建設リサイクル法の対象建設工事となる『その他工作物に関する工事（土木工事等）』の請負代金規模基準として、最も適切なものはどれか。

ア．500万円未満だけが対象である。
イ．建築物解体の延床面積80㎡基準を用いる。
ウ．請負代金1億円以上だけが対象である。
エ．500万円以上。

答え・解説

正答：エ

ア：× 基準以上の工事が対象となる。
イ：× 土木工事等は請負代金基準である。
ウ：× 1億円は建築物の修繕・模様替等の基準である。
エ：○ 土木工事等は請負代金500万円以上が対象工事の規模基準である。

総合解説：土木工事等は請負代金500万円以上が対象工事の規模基準である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0077

環境・資源法令 > 建設リサイクル法 | 難易度：基礎

建設リサイクル法の対象建設工事で受注者等に求められる基本事項として、最も適切なものはどれか。

ア．特定建設資材の分別解体等を行い、特定建設資材廃棄物の再資源化等を行う。
イ．すべて混合して最終処分すればよい。
ウ．分別は発注者だけが行う。
エ．対象工事でも再資源化は禁止される。

答え・解説

正答：ア

ア：○ 対象工事では分別解体等と再資源化等が制度の中心となる。
イ：× 分別解体・再資源化等が求められる。
ウ：× 施工段階で受注者等が実施する。
エ：× 再資源化を促進する法律である。

総合解説：対象工事では分別解体等と再資源化等が制度の中心となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0078

環境・資源法令 > 建設リサイクル法 | 難易度：標準

対象建設工事の発注者又は自主施工者が行う事前届出の期限として、最も適切なものはどれか。

ア．工事完成後7日以内に届け出る。
イ．工事に着手する日の7日前までに、都道府県知事等へ届け出る。
ウ．元請が着手当日に警察署へ届け出る。
エ．対象工事でも届出は任意である。

答え・解説

正答：イ

ア：× 事前届出である。
イ：○ 建設リサイクル法第10条では、対象工事の発注者等に工事着手7日前までの届出を求めている。
ウ：× 届出義務者・提出先・期限が異なる。
エ：× 法定義務である。

総合解説：建設リサイクル法第10条では、対象工事の発注者等に工事着手7日前までの届出を求めている。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0079

環境・資源法令 > 建設リサイクル法 | 難易度：標準

対象建設工事を発注者から直接請け負おうとする者の着工前対応として、最も適切なものはどれか。

ア：着工後に初めて使用資材を調べる。
イ：分別計画を作らず発注者には説明しない。
ウ：対象建築物等や周辺状況を事前調査し、分別解体等の計画を作成して発注者へ書面で説明する。
エ：発注者が現場へ来なければ説明義務はなくなる。

答え・解説

正答：ウ

ア：× 事前調査が必要である。
イ：× 書面による説明が必要である。
ウ：○ 建設リサイクル法の手順では、事前調査→計画作成→発注者説明→契約→届出という流れが基本である。
エ：× 所定の手続を行う必要がある。

総合解説：建設リサイクル法の手順では、事前調査→計画作成→発注者説明→契約→届出という流れが基本である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0080

環境・資源法令 > 建設リサイクル法 | 難易度：標準

対象建設工事を下請業者へ請け負わせる場合、元請の対応として最も適切なものはどれか。

ア：届出事項は元請だけの秘密として伝えない。
イ：下請には工事金額だけ知らせればよい。
ウ：下請が入れば建設リサイクル法は適用されなくなる。
エ：発注者から届け出られた分別解体等に関する事項を下請業者へ告知する。

答え・解説

正答：エ

ア：× 下請へ告知する必要がある。
イ：× 分別解体等に関する事項を伝える。
ウ：× 対象工事の義務は継続する。
エ：○ 施工を担う下請にも対象工事の届出事項を伝え、分別解体等を適切に実施できるようにする。

総合解説：施工を担う下請にも対象工事の届出事項を伝え、分別解体等を適切に実施できるようにする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0081

環境・資源法令 > 建設リサイクル法 | 難易度：標準

対象工事の再資源化等が完了した後、元請業者の対応として最も適切なものはどれか。

ア：再資源化等の実施状況を発注者へ書面で報告し、必要な記録を作成・保存する。

イ：工事が終われば再資源化状況は報告しない。

ウ：処理先を記録せず口頭だけで済ませる。

エ：下請へ報告を任せ、元請は確認しない。

答え・解説

正答：ア

ア：○ 建設リサイクル法では再資源化等の完了後の発注者への報告と記録管理が求められる。

イ：× 完了報告が必要である。

ウ：× 書面報告・記録が必要である。

エ：× 元請として実施状況を確認し報告する。

総合解説：建設リサイクル法では再資源化等の完了後の発注者への報告と記録管理が求められる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0082

環境・資源法令 > 建設リサイクル法 | 難易度：標準

特定建設資材を使用する土木工事で請負代金が650万円である。建設リサイクル法上の扱いとして最も適切なものはどれか。

ア：650万円は1,000万円未満なので必ず対象外である。

イ：土木工事等の500万円以上という規模基準を満たすため、対象建設工事となり得る。

ウ：延床面積80㎡未満なら土木工事でも対象外である。

エ：特定建設資材を使用しても土木工事には法が適用されない。

答え・解説

正答：イ

ア：× そのような基準ではない。

イ：○ 土木工事等は請負代金500万円以上が規模基準で、特定建設資材の使用等の要件と合わせて判定する。

ウ：× 土木工事等は請負代金で判定する。

エ：× 土木工事等も対象となる。

総合解説：土木工事等は請負代金500万円以上が規模基準で、特定建設資材の使用等の要件と合わせて判定する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0083

環境・資源法令 > 建設リサイクル法 | 難易度：応用

建設リサイクル法の対象工事で木材を分別した後、その木くずを処理業者へ委託する。最も適切な法令管理はどれか。

ア．建設リサイクル法だけ守れば廃棄物処理法は適用されない。
イ．マニフェストがあれば分別解体は不要である。
ウ．建設リサイクル法に基づく分別・再資源化等と、廃棄物処理法に基づく適正な委託・マニフェスト管理の双方を行う。
エ．再資源化する廃棄物なら無許可業者へ委託してよい。

答え・解説

正答：ウ

ア：× 廃棄物処理法も適用される。
イ：× 分別解体等の義務とは別である。
ウ：○ 建設リサイクル法と廃棄物処理法は役割が異なり、廃棄物となった特定建設資材は両法令を整合して管理する。
エ：× 適正な許可・委託が必要である。

総合解説：建設リサイクル法と廃棄物処理法は役割が異なり、廃棄物となった特定建設資材は両法令を整合して管理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0084

環境・資源法令 > 建設リサイクル法 | 難易度：応用

当初400万円だった土木工事が設計変更で700万円となり、特定建設資材を使用する対象規模へ変わった。最も適切な対応はどれか。

ア．当初400万円だったので完成まで必ず対象外である。
イ．700万円になっても土木工事は対象外である。
ウ．変更後は分別せず混合処理する。
エ．変更後の工事内容・規模を確認し、建設リサイクル法の対象要件や必要な届出・分別計画を再確認する。

答え・解説

正答：エ

ア：× 変更後条件を確認する必要がある。
イ：× 500万円以上が規模基準である。
ウ：× 対象工事なら分別解体等・再資源化等が必要となる。
エ：○ 施工途中の変更に法令適用条件が変わる場合、当初判定のままにせず必要な手続を確認する必要がある。

総合解説：施工途中の変更に法令適用条件が変わる場合、当初判定のままにせず必要な手続を確認する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0085

環境・資源法令 > 環境関連規制 | 難易度：基礎

指定地域内の特定建設作業で、敷地境界線の騒音を測定したところ88 dBであった。騒音規制法上の基準との関係として、最も適切なものはどれか。

ア．85 dBを3 dB上回っているため、基準超過として施工方法・機械・配置等の対策を検討する。
イ．振動の75 dB基準より13 dB高いので、振動規制法だけの問題として扱う。
ウ．現場中央で測定し直せばよく、敷地境界線の88 dBは判定に用いない。
エ．作業時間を守っていれば、騒音値が88 dBでも基準超過にはならない。

答え・解説

正答：ア

ア：○ 特定建設作業の騒音基準は敷地境界線で85 dBを超えないことであり、88 dBは超過する。
イ：× 騒音と振動は別の基準で評価する。
ウ：× 判定位置は敷地境界線である。
エ：× 騒音値と作業時間の規制は別々に満たす必要がある。

総合解説：法規では基準値を覚えるだけでなく、実測値を基準と比較して超過の有無と必要対応を判断できることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0086

環境・資源法令 > 環境関連規制 | 難易度：基礎

指定地域内で騒音規制法上の特定建設作業を行う場合の届出として、最も適切なものはどれか。

ア．工事完成後7日以内に警察署へ届け出る。
イ．原則として作業開始の日の7日前までに市町村長へ届け出る。
ウ．作業開始当日に口頭で届け出れば常に足りる。
エ．指定地域内でも特定建設作業の届出は不要である。

答え・解説

正答：イ

ア：× 事前届出で、提出先も異なる。
イ：○ 環境省の手続案内では、指定地域内の特定建設作業は開始7日前までに市町村長へ届出が必要とされている。
ウ：× 原則7日前までである。
エ：× 法定の届出義務がある。

総合解説：環境省の手続案内では、指定地域内の特定建設作業は開始7日前までに市町村長へ届出が必要とされている。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0087

環境・資源法令 > 環境関連規制 | 難易度：標準

指定地域内で振動規制法上の特定建設作業を新たに行うことになった。最も適切な対応はどれか。

ア．騒音の届出を出していれば振動の届出は必ず不要である。
イ．振動は測定だけすれば届出不要である。
ウ．原則として作業開始7日前までに市町村長へ届出を行い、地域の規制基準・時間帯も確認する。
エ．届出先は建設業許可を出した国土交通大臣だけである。

答え・解説

正答：ウ

ア：× 騒音規制法と振動規制法は別制度である。
イ：× 指定地域の特定建設作業には届出義務がある。
ウ：○ 振動規制法でも特定建設作業には事前届出と規制基準がある。
エ：× 原則市町村長への届出である。

総合解説：振動規制法でも特定建設作業には事前届出と規制基準がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0088

環境・資源法令 > 環境関連規制 | 難易度：標準

特定建設作業について、騒音が85 dB以下なら時間帯に関係なく作業できるという説明があった。最も適切な判断はどれか。

ア．85 dB以下なら深夜でも常に自由である。
イ．騒音規制法は工場だけが対象で建設作業は対象外である。
ウ．作業時間は施工者が自由に決め、自治体規制は関係しない。
エ．誤りであり、騒音の大きさに加えて区域ごとの作業時間帯・1日当たり時間等の規制も確認する必要がある。

答え・解説

正答：エ

ア：× 時間帯規制がある。
イ：× 特定建設作業も規制対象である。
ウ：× 指定地域・区域の規制を確認する。
エ：○ 特定建設作業には騒音値だけでなく作業時間帯等の基準も定められている。

総合解説：特定建設作業には騒音値だけでなく作業時間帯等の基準も定められている。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0089

環境・資源法令 > 環境関連規制 | 難易度：標準

建築物又は工作物の解体・改造・補修工事を行う場合の石綿対策として、最も適切なものはどれか。

ア．あらかじめ石綿含有建材の使用の有無を事前調査し、結果に応じ飛散防止措置等を行う。
イ．古そうでなければ調査せず解体を始める。
ウ．石綿の有無は粉じんが出てから判断する。
エ．石綿があっても通常の破砕作業と同じ方法でよい。

答え・解説

正答：ア

ア：○ 大気汚染防止法では解体等工事に石綿の事前調査と、使用されている場合の作業基準遵守等を求めている。
イ：× 法令に基づく事前調査が必要である。
ウ：× 着工前に調査する。
エ：× 飛散防止の作業基準等に従う。

総合解説：大気汚染防止法では解体等工事に石綿の事前調査と、使用されている場合の作業基準遵守等を求めている。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0090

環境・資源法令 > 環境関連規制 | 難易度：標準

2026年に特定の工作物の解体等工事で石綿事前調査を行う場合、最も適切な考え方はどれか。

ア．工作物は2026年でも石綿事前調査の対象外である。
イ．対象となる工作物・作業では、2026年1月施行の資格者要件を確認し、所定の知識を有する者に事前調査を行わせる。
ウ．誰が調査しても資格・知識要件は一切ない。
エ．事前調査は工事完成後に行う。

答え・解説

正答：イ

ア：× 工作物の解体・改修も規制対象となる。
イ：○ 2026年1月から、対象工作物等の事前調査について工作物調査者等の要件が施行されている。
ウ：× 対象作業には調査者要件がある。
エ：× 着工前の調査が必要である。

総合解説：2026年1月から、対象工作物等の事前調査について工作物調査者等の要件が施行されている。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0091

環境・資源法令 > 環境関連規制 | 難易度：応用

市街地の既設工作物を解体し、ブレーカー作業と石綿含有の可能性のある塗材除去を予定している。最も適切な法令確認はどれか。

ア．石綿対応をすれば騒音・振動規制は適用されない。
イ．騒音届出を出せば石綿調査は不要である。
ウ．騒音・振動の特定建設作業該当性と届出、石綿事前調査・飛散防止・必要な報告届出をそれぞれ確認する。
エ．最も厳しい一つの法令だけ守れば他は無視できる。

答え・解説

正答：ウ

ア：× 法令は独立して適用される。
イ：× 別の法令義務である。
ウ：○ 一つの工事に複数の環境法令が同時適用されることがあるため、作業種類ごとに義務を確認する必要がある。
エ：× 該当する各法令を遵守する必要がある。

総合解説：一つの工事に複数の環境法令が同時適用されることがあるため、作業種類ごとに義務を確認する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0092

環境・資源法令 > 環境関連規制 | 難易度：応用

施工途中で工法を変更し、新たに特定建設作業に該当するブレーカーを使用する必要性が生じた。最も適切な対応はどれか。

ア．当初届出にブレーカーがなくても工事中なら自由に追加できる。
イ．工期遅延を避けるため届出なしで先に作業する。
ウ．振動・騒音の発生が大きいほど届出義務はなくなる。
エ．特定建設作業の該当性と届出期限を確認し、必要な届出・工程調整を行ってから作業する。

答え・解説

正答：エ

ア：× 新たな特定建設作業には届出確認が必要である。
イ：× 法定手続を守る必要がある。
ウ：× むしろ規制対象となる可能性がある。
エ：○ 工法変更で新たに届出対象となる場合、工程都合だけで直ちに作業を始めず法定手続を確認する必要がある。

総合解説：工法変更で新たに届出対象となる場合、工程都合だけで直ちに作業を始めず法定手続を確認する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0093

道路・河川等 > 道路法・道路交通法 | 難易度：基礎

道路法上の「道路占用」の説明として、最も適切なものはどれか。

- ア．道路に一定の工作物、物件又は施設を設け、道路の空間を独占的・継続的に使用すること。
- イ．道路を一時的に歩行すること。
- ウ．工事車両が道路を通過すること。
- エ．道路上で工事を行うため警察署長の許可を受けることそのもの。

答え・解説

正答：ア

- ア：○ 国土交通省は、道路に一定の工作物等を設け、道路空間を独占的・継続的に使用することを道路占用としている。
- イ：× 一般交通としての道路利用であり、通常は道路占用ではない。
- ウ：× 通常の通行自体は道路占用ではない。
- エ：× これは道路交通法上の道路使用許可の説明であり、道路占用とは異なる。

総合解説：道路占用は道路法、道路上で工事・作業を行う行為の許可は道路交通法と区別して理解する。

0094

道路・河川等 > 道路法・道路交通法 | 難易度：基礎

道路交通法上、道路使用許可が必要となる代表的な行為として、最も適切なものはどれか。

- ア．工事現場内の私有地だけで重機を動かすこと。
- イ．道路において工事又は作業を行うこと。
- ウ．一般車両が通常どおり道路を通行すること。
- エ．建設業許可を取得すること。

答え・解説

正答：イ

- ア：× 道路上の使用行為でなければ道路使用許可の対象とは限らない。
- イ：○ 道路交通法第77条第1項は、道路における工事又は作業を道路使用許可の対象としている。
- ウ：× 通常の通行は道路使用許可の対象行為ではない。
- エ：× 建設業法上の制度であり道路使用許可とは別である。

総合解説：道路上の工事・作業は、交通への影響を管理するため所轄警察署長の道路使用許可の対象となる。

0095

道路・河川等 > 道路法・道路交通法 | 難易度：基礎

道路法に基づく道路占用許可を受ける相手として、最も適切なものはどれか。

ア．所轄警察署長だけ。
イ．労働基準監督署長。
ウ．道路管理者。
エ．河川管理者。

答え・解説

正答：ウ

ア：× 警察署長は道路交通法上の道路使用許可を担当する。
イ：× 道路占用許可の許可主体ではない。
ウ：○ 道路を占用しようとする者は、あらかじめ道路管理者の許可を受ける必要がある。
エ：× 河川法上の許可主体であり道路占用とは異なる。

総合解説：道路管理者による道路占用許可と、警察署長による道路使用許可を混同しないことが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0096

道路・河川等 > 道路法・道路交通法 | 難易度：標準

道路上に工事用足場を一定期間設置し、その道路上で組立て作業も行う。必要な許可の考え方として、最も適切なものはどれか。

ア．道路占用許可だけあれば道路使用許可は常に不要である。
イ．道路使用許可だけあれば道路占用許可は常に不要である。
ウ．建設業許可があれば道路関係の許可は不要である。
エ．道路占用許可と道路使用許可の双方が必要となる場合があるため、それぞれの要件を確認する。

答え・解説

正答：エ

ア：× 両制度は目的・許可主体が異なり、双方が必要となる場合がある。
イ：× 継続的な工作物設置は道路占用許可の対象となり得る。
ウ：× 建設業許可は道路法・道路交通法の許可を代替しない。
エ：○ 工作物の継続設置は道路法上の占用、道路上での工事・作業は道路交通法上の使用に該当し得るため、両制度を確認する必要がある。

総合解説：道路工事では、工事そのものの交通管理と道路空間の継続使用を分けて許可要否を確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0097

道路・河川等 > 道路法・道路交通法 | 難易度：標準

道路において工事を行うため道路使用許可を申請する場合、原則として申請先となる者はどれか。

ア．工事場所を管轄する警察署長。
イ．道路管理者だけ。
ウ．都道府県知事だけ。
エ．市町村長だけ。

答え・解説

正答：ア

ア：○ 警察庁の案内では、道路使用許可は行為の場所を管轄する警察署長の許可を受けることとされている。
イ：× 道路管理者は道路占用許可等を扱うが、道路使用許可の許可主体ではない。
ウ：× 道路使用許可の原則的な許可主体ではない。
エ：× 道路使用許可は原則として所轄警察署長が行う。

総合解説：道路使用許可は道路交通の安全・円滑を確保する制度であり、警察署長が許可主体となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0098

道路・河川等 > 道路法・道路交通法 | 難易度：標準

道路使用許可に『夜間のみ施工』『誘導員を配置』という条件が付された。最も適切な対応はどれか。

ア．工程が遅れた場合は昼間に自由に変更してよい。
イ．許可条件に従って施工し、条件変更が必要なら事前に所轄警察署等と調整する。
ウ．誘導員配置は任意なので省略してよい。
エ．許可証があれば条件欄は無視してよい。

答え・解説

正答：イ

ア：× 許可条件を無断で変更してはならない。
イ：○ 道路使用許可には交通安全上必要な条件が付されることがあり、許可を受けた者はその条件を守る必要がある。
ウ：× 許可条件として付された場合は遵守が必要である。
エ：× 許可は条件を含めて有効である。

総合解説：許可取得は終点ではなく、許可条件を施工計画・交通規制へ確実に反映することが必要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0099

道路・河川等 > 道路法・道路交通法 | 難易度：標準

道路地下に水道管を恒久的に設置する場合の道路法上の扱いとして、最も適切なものはどれか。

ア：地下なので道路法の対象外である。
イ：道路使用許可だけで恒久設置できる。
ウ：道路占用物件に該当し得るため、道路管理者の道路占用許可を受ける。
エ：河川管理者の許可だけでよい。

答え・解説

正答：ウ

ア：× 道路の地下空間も道路占用の対象となる。
イ：× 継続的な占用には道路占用許可の確認が必要である。
ウ：○ 道路法第32条の占用物件には、水管、下水道管、ガス管等が含まれる。
エ：× 道路区域内の占用は道路管理者が扱う。

総合解説：道路占用は地上だけでなく地下・上空の道路空間にも及ぶ。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0100

道路・河川等 > 道路法・道路交通法 | 難易度：標準

道路工事中、当初計画より施工範囲が広がり、車線規制位置も変更する必要が生じた。最も適切な対応はどれか。

ア：現場判断だけで規制位置を変更する。
イ：古い標識配置のまま新しい施工範囲へ広げる。
ウ：工期短縮のため許可条件を一時的に無視する。
エ：許可・協議条件を確認し、必要な変更手続と交通規制計画の見直しを行ってから施工する。

答え・解説

正答：エ

ア：× 許可条件と不整合になる可能性がある。
イ：× 道路利用者を誤誘導する危険がある。
ウ：× 許可条件を遵守する必要がある。
エ：○ 施工範囲や規制方法の変更は交通への影響を変えるため、道路使用許可条件等との整合を確認する必要がある。

総合解説：道路工事の変更管理では、施工図だけでなく道路使用・占用・交通規制の条件も更新対象とする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0101

道路・河川等 > 道路法・道路交通法 | 難易度：応用

歩道上に仮設配管を3か月設置し、その設置・撤去作業で歩行者通路を一時規制する。最も適切な法令対応はどれか。

ア．仮設配管の継続設置について道路占用許可を、設置・撤去作業や通行規制について道路使用許可を確認する。

イ．仮設なので道路関係の許可は一切不要である。

ウ．道路使用許可を受ければ3か月の占用権も自動的に得られる。

エ．道路占用許可を受ければ歩行者規制の交通安全確認は不要である。

答え・解説

正答：ア

ア：○ 一つの工事でも、道路空間の継続占用と道路上での作業・交通規制は別の法的側面を持つ。

イ：× 仮設でも継続占用や道路上作業は許可対象となり得る。

ウ：× 道路使用許可は道路占用許可を代替しない。

エ：× 道路交通法上の使用許可等を別途確認する必要がある。

総合解説：道路工事では『何を設置するか』『どのくらい占有するか』『道路上でどんな作業・規制をするか』を分けて法令を確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0102

道路・河川等 > 道路法・道路交通法 | 難易度：応用

長い道路工事区間が複数の道路管理区分や警察署管轄にまたがる。最も適切な対応はどれか。

ア．代表区間で1件許可を取れば全区間へ自動的に適用されると考える。

イ．各区分の道路管理者・警察署管轄を確認し、必要な占用・使用許可や協議を整合させて施工計画へ反映する。

ウ．道路管理者だけ決め、警察管轄は確認しない。

エ．許可条件が区間ごとに違っても統一せず現場任せにする。

答え・解説

正答：イ

ア：× 管轄・道路管理者に応じた確認が必要である。

イ：○ 管理区分や警察署管轄が変わる工事では、区間ごとの権限・条件を整理しなければ許可漏れや規制不整合が生じる。

ウ：× 道路使用許可等の確認が必要である。

エ：× 施工計画へ条件を整理して反映する必要がある。

総合解説：広域施工では法令手続を区間別マトリクス等で整理し、許可条件を現場へ確実に伝えることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0103

道路・河川等 > 河川法 | 難易度：基礎

河川区域内の河川敷地を排他的・継続的に使用する場合、原則として必要となる許可はどれか。

ア．道路法第32条の道路占用許可。
イ．道路交通法第77条の道路使用許可だけ。
ウ．河川法第24条に基づく土地の占用の許可。
エ．建築基準法の確認済証だけ。

答え・解説

正答：ウ

ア：× 河川区域内の河川敷地には河川法を確認する。
イ：× 道路上作業の制度であり河川敷地占用とは異なる。
ウ：○ 河川敷を排他・独占的に使用する場合は、河川管理者による土地占用許可が必要となる。
エ：× 河川敷地占用許可を代替しない。

総合解説：河川法第24条は河川区域内の土地を排他的・継続的に使用する場合の基本許可である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0104

道路・河川等 > 河川法 | 難易度：基礎

河川区域内で工作物を新築、改築又は除却する場合、原則として必要となる許可はどれか。

ア．河川法第24条の土地占用だけで必ず足りる。
イ．道路法第24条の承認。
ウ．労働安全衛生法上の作業主任者選任だけ。
エ．河川法第26条第1項に基づく工作物の新築等の許可。

答え・解説

正答：エ

ア：× 工作物設置には第26条許可が必要となる。
イ：× 道路工事に關する制度であり河川工作物とは異なる。
ウ：× 安全衛生上の義務と河川法許可は別である。
エ：○ 河川区域内での工作物の新築・改築・除却は河川法第26条第1項の許可対象である。

総合解説：工作物設置が土地占用を伴う場合には、第24条と第26条の双方を確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0105

道路・河川等 > 河川法 | 難易度：基礎

河川区域内で土地の掘削、盛土、切土等の形状変更を行う場合の基本的な許可として、最も適切なものはどれか。

ア．河川法第27条第1項に基づく土地の掘削等の許可。
イ．建設業法の特定建設業許可だけ。
ウ．道路使用許可だけ。
エ．廃棄物処理法のマニフェストだけ。

答え・解説

正答：ア

ア：○ 河川区域内の土地の掘削、盛土、切土等は河川法第27条第1項の許可対象となる。
イ：× 建設業許可は河川区域内の土地形状変更許可を代替しない。
ウ：× 河川法上の土地形状変更許可とは別である。
エ：× 廃棄物管理と河川法許可は別である。

総合解説：河川区域内では、土地の所有形態だけでなく河川管理上の影響から許可が必要となる行為がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0106

道路・河川等 > 河川法 | 難易度：標準

河川敷を占用して仮設栈橋を設置する計画である。河川法上の手続として最も適切なものはどれか。

ア．仮設工作物なので河川法の許可は不要である。
イ．土地占用の第24条と工作物設置の第26条について必要な許可を確認する。
ウ．第24条だけ確認し工作物設置は無視する。
エ．第26条だけ受ければ土地を排他的に使用する権利も常に自動的に得られる。

答え・解説

正答：イ

ア：× 仮設でも河川管理へ影響する工作物は許可対象となり得る。
イ：○ 河川敷地を占用し、そこへ工作物を設ける場合は土地占用と工作物設置の両面から許可を確認する。
ウ：× 第26条の許可要否も確認する。
エ：× 土地占用を伴う場合は第24条も確認する。

総合解説：一つの施工行為が複数条文に該当することがあるため、占用・工作物・形状変更を分けて整理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0107

道路・河川等 > 河川法 | 難易度：標準

河川区域内で許可を受けた工作物を新築するため、その基礎を掘削する。河川法上の考え方として最も適切なものはどれか。

ア．工作物の基礎掘削でも必ず第27条を別申請しなければならない。
イ．第26条許可があれば工作物以外の場所も自由に掘削できる。
ウ．工作物新築に伴う必然的な土地の形状変更については、第26条許可申請の中で扱われ、別途第27条許可が不要となる場合がある。
エ．河川法の許可は完成後にまとめて受ければよい。

答え・解説

正答：ウ

ア：× 第26条行為に伴う必然的な形状変更は別途不要となる場合がある。
イ：× 許可された工事範囲を超える形状変更は別途確認が必要である。
ウ：○ 国土交通省の河川許可案内では、工作物新築に伴う土地の掘削等は設置に伴う必然的の行為として別途第27条申請を不要とする扱いが示されている。
エ：× 原則として事前に必要な許可を得る。

総合解説：許可条文の重複を避ける運用もあるため、施工範囲と許可内容を正確に対応させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0108

道路・河川等 > 河川法 | 難易度：標準

河川区域内に資材置場を設ける計画について、河川管理上の審査で重視される考え方として最も適切なものはどれか。

ア．施工者の利便性だけで占用可否を判断する。
イ．平水時に空いていれば洪水時影響は確認しない。
ウ．資材が重いほど河川管理上の支障は必ず小さい。
エ．洪水の疎通や河川の自由使用等の公共機能を損なわないか確認する。

答え・解説

正答：エ

ア：× 河川管理上の公共性が優先される。
イ：× 洪水時の流下阻害等も考慮する。
ウ：× 重量だけでなく位置・流下阻害等を評価する。
エ：○ 河川区域内の占用・工作物設置等は、治水・利水・河川利用等の公共機能へ支障がないことが重要である。

総合解説：河川法の許可は単なる土地利用許可ではなく、河川管理上の支障防止が中心である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0109

道路・河川等 > 河川法 | 難易度：標準

河川法第27条の許可を受けた掘削について、現場条件により掘削範囲を大きく広げる必要が生じた。最も適切な対応はどれか。

ア．許可内容との相違を確認し、必要な変更許可・協議を行ってから変更施工する。

イ．許可を一度受ければ河川区域内を自由に掘削できる。

ウ．変更内容を完成後にだけ報告すれば必ずよい。

エ．工程遅延中は河川法の許可条件を無視してよい。

答え・解説

正答：ア

ア：○ 河川法許可は申請された位置・規模・方法等を前提としており、大きな変更は事前確認が必要である。

イ：× 許可範囲を超える施工はできない。

ウ：× 事前の変更手続が必要となる場合がある。

エ：× 許可条件は工程にかかわらず遵守する。

総合解説：施工変更時には河川法上の許可対象範囲と変更手続を確認し、現場判断だけで拡大しない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0110

道路・河川等 > 河川法 | 難易度：応用

河川敷を占用し、取付道路を設け、その周辺を盛土する工事を計画している。最も適切な法令整理はどれか。

ア．工事名が一つなので河川法の許可も一種類だけでよい。

イ．土地占用、工作物設置、土地形状変更の各行為を整理し、第24条・第26条・第27条の許可要否と重複関係を確認する。

ウ．第24条の土地占用許可を受ければ盛土や工作物はすべて自由である。

エ．施工者が河川敷を所有していれば河川法は適用されない。

答え・解説

正答：イ

ア：× 行為ごとに該当条文を確認する必要がある。

イ：○ 河川区域内の工事は一つの施工目的でも、占用・工作物・掘削等の複数許可に該当し得る。

ウ：× 第26条・第27条の確認も必要となる。

エ：× 工作物・形状変更等は民有地でも許可対象となる場合がある。

総合解説：河川法の実務では、施工目的ではなく具体的行為を分解して必要な許可を洗い出す。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0111

道路・河川等 > 河川法 | 難易度：応用

河川区域内工事で出水期に入ったため、仮締切の高さと資材配置を変更する案が出た。最も適切な対応はどれか。

ア：仮設なので河川法許可条件は関係しない。
イ：出水期は河川管理者への連絡を省略できる。
ウ：河川管理上の洪水影響と既存許可条件を再確認し、必要な変更協議・許可を行って施工計画を更新する。
エ：資材が流出しても工事区域内の問題なので河川管理上の影響はない。

答え・解説

正答：ウ

ア：× 仮設物も河川管理へ影響する場合がある。
イ：× むしろ洪水影響を慎重に確認する必要がある。
ウ：○ 出水期の仮設変更は洪水疎通や流出物リスクへ影響するため、許可条件と安全計画の双方を見直す必要がある。
エ：× 下流への公衆・河川影響につながる。

総合解説：河川工事は施工時期・出水条件によってリスクが変わるため、許可条件と施工計画を連動させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0112

道路・河川等 > 占用・許可 | 難易度：基礎

道路占用許可と道路使用許可の許可主体の組合せとして、最も適切なものはどれか。

ア：道路占用許可も道路使用許可も河川管理者。
イ：道路占用許可は警察署長、道路使用許可は道路管理者。
ウ：両方とも労働基準監督署長。
エ：道路占用許可は道路管理者、道路使用許可は原則として所轄警察署長。

答え・解説

正答：エ

ア：× 道路関係の許可主体ではない。
イ：× 許可主体が逆である。
ウ：× 労働安全衛生法等の監督機関であり道路許可の主体ではない。
エ：○ 道路占用は道路法、道路使用は道路交通法に基づく別制度で、許可主体も異なる。

総合解説：道路工事では許可名称だけでなく、根拠法・許可主体・目的をセットで整理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0113

道路・河川等 > 占用・許可 | 難易度：基礎

河川法第24条に基づく河川敷地の占用許可を行う者として、最も適切なものはどれか。

ア．河川管理者。
イ．所轄警察署長。
ウ．建築主事。
エ．労働基準監督署長。

答え・解説

正答：ア

ア：○ 河川区域内の土地を占用する場合は、河川管理者の許可を受ける必要がある。
イ：× 道路使用許可の主体であり河川占用許可とは異なる。
ウ：× 建築確認等の制度と河川占用は別である。
エ：× 労働法令の監督機関である。

総合解説：道路占用は道路管理者、河川占用は河川管理者というように管理対象物ごとに許可主体を確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0114

道路・河川等 > 占用・許可 | 難易度：標準

道路占用許可の期間満了後も同じ設備を引き続き設置する必要がある。最も適切な対応はどれか。

ア．一度許可を受ければ永久に占用できる。
イ．許可期間や更新手続を確認し、必要な更新許可を受けて継続占用する。
ウ．期間満了後は無許可のまま設置を続けてよい。
エ．占用物件を増設しても元の許可が必ず自動適用される。

答え・解説

正答：イ

ア：× 許可には期間・条件が設定される。
イ：○ 道路占用は許可された期間・条件の範囲内で行う必要があり、継続する場合は更新等の手続を確認する。
ウ：× 許可条件に従う必要がある。
エ：× 変更内容に応じた許可確認が必要である。

総合解説：許可管理では取得日だけでなく、有効期間・更新期限・変更条件も管理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0115

道路・河川等 > 占用・許可 | 難易度：標準

道路占用許可図では幅1.5mの仮設施設だが、現場では2.5mまで拡張されている。最も適切な対応はどれか。

ア：差が小さいので記録せずそのまま使用する。
イ：許可図面の数値だけ現場に合わせて書き換える。
ウ：現場を許可条件に戻すか、変更許可等の必要手続を確認して是正する。
エ：工期終了直前まで待ってから確認する。

答え・解説

正答：ウ

ア：× 許可条件との整合を確認する必要がある。
イ：× 正式な変更手続なしに許可内容を改変できない。
ウ：○ 許可図と現場実態が一致しない状態を放置すると、無許可占用部分が生じる可能性がある。
エ：× 発見時点で速やかに是正すべきである。

総合解説：法令手続は書類作成で終わらず、現場が許可内容どおりか継続的に確認する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0116

道路・河川等 > 占用・許可 | 難易度：標準

河川敷地占用中に、許可目的と異なる用途で資材を追加保管する必要が生じた。最も適切な対応はどれか。

ア：占用区域内なら用途は自由に変えられる。
イ：資材保管は工事関連なので必ず無許可で追加できる。
ウ：河川管理者には完成後だけ知らせればよい。
エ：既存許可の目的・範囲を確認し、必要な変更許可や河川管理者との協議を行う。

答え・解説

正答：エ

ア：× 許可目的・条件を確認する必要がある。
イ：× 占用許可範囲との整合を確認する。
ウ：× 事前に変更手続が必要となる場合がある。
エ：○ 河川占用は許可された目的・場所・方法等に従う必要があり、用途変更は河川管理へ影響する。

総合解説：占用許可は面積だけでなく、目的・物件・期間・方法を含めて管理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0117

道路・河川等 > 占用・許可 | 難易度：標準

道路地下へ下水道管を新設するため、道路を掘削し車線規制も行う。最も適切な手続の考え方はどれか。

ア．道路占用許可、道路使用許可、道路管理者との工事・復旧条件等をそれぞれ確認する。
イ．道路使用許可だけで地下管を永久設置できる。
ウ．道路占用許可だけで交通規制を自由に行える。
エ．下水道工事なら道路法・道路交通法は適用されない。

答え・解説

正答：ア

ア：○ 地下埋設管の継続占用、道路上の工事・交通規制、道路構造の掘削・復旧はそれぞれ管理対象が異なる。
イ：× 継続占用には道路法上の許可確認が必要である。
ウ：× 道路交通法上の許可確認が必要である。
エ：× 施工場所が道路なら関係手続を確認する。

総合解説：ライフライン工事では、施設管理法令に加えて道路占用・道路使用の手続を重ねて確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0118

道路・河川等 > 占用・許可 | 難易度：標準

道路使用許可は夜間のみ、河川工事許可は出水期前までという条件がある複合工事で、工程遅延が生じた。最も適切な対応はどれか。

ア．工程遅延中はすべての許可条件を無視できる。
イ．許可条件を制約条件として工程を再検討し、必要なら変更許可・協議を行う。
ウ．工程表だけ変更し許可条件との整合は確認しない。
エ．作業員へ口頭で急ぐよう指示すれば許可問題は解決する。

答え・解説

正答：イ

ア：× 許可条件の遵守が必要である。
イ：○ 法令許可条件は工程上の前提条件であり、遅延を理由に無断で逸脱できない。
ウ：× 施工可能時間・期間に影響する。
エ：× 法的な制約は施工速度では解決しない。

総合解説：工程管理では法令・許可・協議条件を外部制約として明示し、変更時に再確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0119

道路・河川等 > 占用・許可 | 難易度：応用

道路橋の取付部から河川区域内へ仮設構台を延ばす工事を計画している。最も適切な法令整理はどれか。

ア．橋に関する工事なので道路法だけ確認すればよい。
イ．河川法許可を受ければ道路上の交通規制も自由にできる。
ウ．道路区域・河川区域の境界を確認し、道路占用・道路使用・河川法上の占用・工作物許可等を区分して確認する。
エ．管理区域の境界は施工者が任意に決めてよい。

答え・解説

正答：ウ

ア：× 河川区域内の行為は河川法も確認する。
イ：× 道路交通法上の手続は別である。
ウ：○ 道路と河川の管理区域が接する工事では、同じ仮設物でも区間ごとに異なる法令・管理者の許可対象となり得る。
エ：× 正式な道路・河川管理区域を確認する必要がある。

総合解説：複数管理区域にまたがる工事は、位置ごとに根拠法・許可主体・許可条件を整理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0120

道路・河川等 > 占用・許可 | 難易度：応用

着工前監査で、道路占用許可は取得済みだが道路使用許可が未取得で、河川区域内の仮設物についても許可要否を確認していないことが判明した。最も適切な対応はどれか。

ア．道路占用許可があるので他の許可はすべて不要とみなす。
イ．施工後にまとめて許可を申請する。
ウ．現場担当者の経験で許可不要と判断し記録を残さない。
エ．未確認の許可・協議を洗い出し、必要手続が完了するまで該当作業を開始しない。

答え・解説

正答：エ

ア：× 各法令の許可は目的が異なる。
イ：× 原則として必要な許可を事前に取得する。
ウ：× 根拠法・管理者へ確認し記録する必要がある。
エ：○ 許可漏れが判明した場合は、工程を優先して着工するのではなく、法令上必要な手続を完了させる。

総合解説：着工判定では設計・資材だけでなく、法令許可の取得状況をゲート条件として確認することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0121

建築・都市関連 > 建築基準法 | 難易度：基礎

建築基準法上の建築確認の主な目的として、最も適切なものはどれか。

ア．工事着手前に、建築計画が建築基準関係規定に適合しているか確認すること。
イ．工事完成後に施工費だけを確認すること。
ウ．建設業許可の有無だけを確認すること。
エ．工事写真の枚数だけを確認すること。

答え・解説

正答：ア

ア：○ 建築確認は、対象建築物について工事着手前に計画の法適合性を審査する手続である。
イ：× 建築確認は工事着手前の法適合性確認である。
ウ：× 建築基準関係規定への適合を確認する制度である。
エ：× 建築計画の法適合性が中心である。

総合解説：建築確認、中間検査、完了検査は建築物の法適合性を段階的に確認する制度である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0122

建築・都市関連 > 建築基準法 | 難易度：基礎

建築基準法上の完了検査に関する説明として、最も適切なものはどれか。

ア．確認済証があれば完了検査は制度上存在しない。
イ．工事完了後、確認を受けた計画等に適合して施工されたかを検査する。
ウ．完了検査は施工開始前に行う。
エ．完了検査では工事費だけを確認する。

答え・解説

正答：イ

ア：× 確認と完了検査は別段階の手続である。
イ：○ 建築基準法では建築確認の対象建築物について、工事完了後の完了検査等の手続が設けられている。
ウ：× 工事完了後の検査である。
エ：× 建築基準関係規定への適合性を確認する。

総合解説：確認済証を得た計画どおり施工されていることを完成段階で確認するのが完了検査である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0123

建築・都市関連 > 建築基準法 | 難易度：基礎

2025年4月施行の建築基準法改正後、木造建築物のうち「新2号建築物」に該当する代表的なものとして、最も適切なものはどれか。

ア．平屋建てで延べ面積100㎡の木造建築物だけ。
イ．木造建築物はすべて新3号建築物となる。
ウ．2階建て以上、又は延べ面積200㎡を超える木造建築物。
エ．延べ面積に関係なく3階建てだけが新2号である。

答え・解説

正答：ウ

ア：× これは新3号建築物に該当し得る規模である。
イ：× 階数・延べ面積により新2号・新3号等に区分される。
ウ：○ 2025年4月施行の見直しにより、2階建て以上又は延べ面積200㎡超の木造建築物等は新2号建築物として扱われる。
エ：× 2階建て以上も新2号となる。

総合解説：旧4号建築物の範囲は見直され、木造2階建て等は構造関係規定等を含む確認審査対象へ移行している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0124

建築・都市関連 > 建築基準法 | 難易度：基礎

2025年4月施行後の「新3号建築物」に該当する木造建築物の代表例として、最も適切なものはどれか。

ア．2階建てで延べ面積150㎡の木造住宅。
イ．平屋建てで延べ面積300㎡の木造建築物。
ウ．3階建てで延べ面積100㎡の木造建築物。
エ．平屋建てで延べ面積200㎡以下の木造建築物。

答え・解説

正答：エ

ア：× 2階建ては新2号建築物に該当する。
イ：× 200㎡を超えるため新2号に該当する。
ウ：× 階数が2階建て以上なので新2号に該当する。
エ：○ 改正後の審査省略制度の対象は、平屋建てかつ延べ面積200㎡以下の新3号建築物へ見直された。

総合解説：2025年改正では『平屋かつ200㎡以下』が新3号の基本的な規模区分となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0125

建築・都市関連 > 建築基準法 | 難易度：標準

2025年4月以降、新2号建築物である木造2階建て住宅の確認審査について、最も適切な説明はどれか。

ア．旧4号特例のような構造関係規定等の審査省略の対象外となり、構造関係規定等も確認審査の対象となる。
イ．建築士が設計すれば構造関係規定は必ず審査されない。
ウ．木造2階建ては全国で建築確認制度の対象外になった。
エ．確認審査では用途だけ確認し構造は一切見ない。

答え・解説

正答：ア

ア：○ 国土交通省の現行FAQでは、2階建て又は200㎡を超える新2号建築物は審査省略の対象外とされている。
イ：× 2025年改正後、新2号建築物は審査省略対象外である。
ウ：× むしろ確認審査対象が拡大された。
エ：× 構造関係規定等も審査対象となる。

総合解説：旧制度の知識のまま『木造2階建ては四号特例』と考えることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0126

建築・都市関連 > 建築基準法 | 難易度：標準

新2号建築物について大規模の修繕又は大規模の模様替を行う場合の建築確認について、最も適切な考え方はどれか。

ア．新築でなければ建築確認は絶対に不要である。
イ．対象となる新2号建築物では、改正後は大規模の修繕・模様替も建築確認の対象となる。
ウ．内外装を少し補修するすべての工事が必ず大規模修繕となる。
エ．工事費が安ければ法令上の確認対象から自動的に外れる。

答え・解説

正答：イ

ア：× 大規模修繕・模様替も対象となる場合がある。
イ：○ 2025年施行の改正では、新2号建築物の大規模修繕・模様替についても確認対象が見直されている。
ウ：× 『大規模』には法令上の定義・範囲がある。
エ：× 工事費だけで判断する制度ではない。

総合解説：改修工事では、新築か否かだけでなく、大規模修繕・模様替に該当するかを確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0127

建築・都市関連 > 建築基準法 | 難易度：標準

中間検査の対象となる特定工程の工事が終了した場合、最も適切な対応はどれか。

ア．検査申請だけ出せば合格前でも後工程へ進んでよい。

イ．中間検査は完成後にだけ受ける。

ウ．中間検査を受け、合格証の交付を受けるまでは、指定された特定工程後の工程へ進まない。

エ．工程遅延中は中間検査を省略できる。

答え・解説

正答：ウ

ア：× 合格証交付前は特定工程後の工程へ進めない。

イ：× 施工中の特定工程で受ける検査である。

ウ：○ 中間検査制度では、特定工程に合格しない限り、定められた特定工程後の工程へ着手できない。

エ：× 法令・指定に基づく検査は工程都合で省略できない。

総合解説：検査時期を工程表へ組み込み、合格前に不可視化・後工程へ移行しない管理が必要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0128

建築・都市関連 > 建築基準法 | 難易度：標準

用途地域内で建築物を計画する際の建築基準法上の基本的な考え方として、最も適切なものはどれか。

ア．用途地域が指定されていても建築用途は完全に自由である。

イ．建物高さだけ確認すれば用途規制は無視できる。

ウ．都市計画法と建築基準法は無関係なので用途地域を確認しない。

エ．用途地域ごとに建築できる、又は建築できない建築物の用途を確認する。

答え・解説

正答：エ

ア：× 用途地域に応じた用途規制がある。

イ：× 用途規制は別途確認する。

ウ：× 都市計画で定めた用途地域に建築基準法の用途規制が適用される。

エ：○ 建築基準法第48条は、用途地域ごとに住環境保護や商工業の利便等のため建築物の用途を制限している。

総合解説：都市計画法で定める地域指定と、建築基準法の具体的な建築制限を関連付けて理解する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0129

建築・都市関連 > 建築基準法 | 難易度：標準

確認済証の交付後、主要な構造計画を変更する必要があるが生じた。最も適切な対応はどれか。

ア．変更内容が計画変更確認の対象かを確認し、必要な手続を行ってから変更施工する。
イ．確認済証を一度取得すればどのような変更も自由に施工できる。
ウ．変更後の図面を作らず現場口頭指示だけで進める。
エ．完成後に変更内容を隠せばよい。

答え・解説

正答：ア

ア：○ 確認済み計画からの変更は、軽微な変更に該当するか、計画変更確認が必要かを判断する必要がある。
イ：× 確認対象となる変更がある。
ウ：× 法令・品質管理上不適切である。
エ：× 完了検査等で計画との適合確認が行われる。

総合解説：設計変更管理では、構造・防火・用途等への影響と建築確認手続の要否を同時に確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0130

建築・都市関連 > 建築基準法 | 難易度：標準

完了検査で確認図書と不整合な施工箇所が見つかった。最も適切な対応はどれか。

ア．検査員に見つからないよう仕上げ材で隠す。
イ．不整合の内容を確認し、必要な正・手続を行って法適合性を確認する。
ウ．軽微かどうかを確認せず施工者だけで適合扱いにする。
エ．確認図書を現場実態へ無断で書き換える。

答え・解説

正答：イ

ア：× 不適合を隠す行為は不適切である。
イ：○ 完了検査では確認図書との整合が確認され、不適合箇所があれば原則として是正等が必要となる。
ウ：× 建築主事等の判断・必要手続を確認する。
エ：× 正式な手続を行う必要がある。

総合解説：検査対応は記録合わせではなく、実際の施工を法適合状態へ是正することが基本である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0131

建築・都市関連 > 建築基準法 | 難易度：応用

木造建築物Aは2階建て・延べ150㎡、Bは平屋・延べ180㎡である。2025年4月施行後の区分として、最も適切なものはどれか。

ア．AもBも平屋でないため新2号である。
イ．AもBも200㎡以下なので新3号である。
ウ．Aは新2号建築物、Bは新3号建築物に該当する規模である。
エ．Aは新3号、Bは新2号である。

答え・解説

正答：ウ

ア：× Bは平屋である。
イ：× Aは2階建てなので新2号である。
ウ：○ 木造は2階建て以上又は200㎡超なら新2号、平屋かつ200㎡以下なら新3号という区分が基本となる。
エ：× 区分が逆である。

総合解説：改正後は階数と延べ面積を組み合わせで新2号・新3号を判定する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0132

建築・都市関連 > 建築基準法 | 難易度：応用

施工中の設計変更で構造部材が変わり、直後に中間検査対象工程を迎える。最も適切な対応はどれか。

ア．中間検査を先に通し、変更手続は完成後に行う。
イ．現場だけ変更し確認図書は旧版のままにする。
ウ．工程遅延を避けるため検査前に不可視化する。
エ．変更確認等の要否を先に整理し、最新の適法な図書に基づいて施工・中間検査を受ける。

答え・解説

正答：エ

ア：× 検査対象となる計画を先に適正化する必要がある。
イ：× 完了検査等で不整合となる。
ウ：× 検査対象部分を確認できなくするのは不適切である。
エ：○ 構造変更と検査工程が重なる場合、旧図面のまま施工・検査へ進むと不整合が生じる。

総合解説：建築工事では設計変更・確認手続・中間検査・施工工程を一体で管理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0133

建築・都市関連 > 都市計画法 | 難易度：基礎

都市計画法の開発許可制度の主な目的として、最も適切なものはどれか。

ア．良好で安全な市街地形成と無秩序な市街化の防止を図ること。
イ．すべての土地利用を禁止すること。
ウ．建設業者の許可更新だけを行うこと。
エ．道路交通を取り締まること。

答え・解説

正答：ア

ア：○ 開発許可制度は、市街化区域・市街化調整区域の区域区分を担保し、良好で安全な市街地を形成するための制度である。
イ：× 一定の基準により適正な開発を誘導する制度である。
ウ：× 建設業法上の許可とは別制度である。
エ：× 道路交通法の目的とは異なる。

総合解説：都市計画法では、開発行為の許可を通じて土地利用と都市基盤を適正に誘導する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0134

建築・都市関連 > 都市計画法 | 難易度：基礎

都市計画法上の「開発行為」の基本的な説明として、最も適切なものはどれか。

ア．建築物の内装塗装だけを行うこと。
イ．主として建築物の建築や特定工作物の建設を目的として行う土地の区画形質の変更。
ウ．完成建物の所有権を移転すること。
エ．道路を通常通行すること。

答え・解説

正答：イ

ア：× 土地の区画形質の変更ではない。
イ：○ 都市計画法第4条第12項は、建築物等の建設を目的とする土地の区画形質の変更を開発行為としている。
ウ：× 土地の開発行為そのものではない。
エ：× 開発行為とは関係しない。

総合解説：造成・切土・盛土・区画変更等が、建築物等の建設目的と結び付くかが開発行為判定の基本となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0135

建築・都市関連 > 都市計画法 | 難易度：基礎

都市計画法第29条の開発許可を行う許可権者として、最も適切なものはどれか。

ア．所轄警察署長だけ。
イ．河川管理者だけ。
ウ．都道府県知事や政令指定都市・中核市等の長など、法令上の開発許可権者。
エ．労働基準監督署長だけ。

答え・解説

正答：ウ

ア：× 道路使用許可の許可主体である。
イ：× 河川法の許可主体である。
ウ：○ 開発許可権者は都道府県知事のほか、指定都市・中核市等の長などとされている。
エ：× 労働法令の監督機関である。

総合解説：都市計画法の許可は、工事場所を所管する開発許可権者へ確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0136

建築・都市関連 > 都市計画法 | 難易度：標準

開発許可の技術基準で確認される事項として、最も適切なものはどれか。

ア．建設会社の売上高だけ。
イ．作業員の通勤方法だけ。
ウ．土地価格が高いかどうかだけ。
エ．道路、公園、給排水施設、防災措置等が適切に計画されていること。

答え・解説

正答：エ

ア：× 開発区域の技術基準とは関係しない。
イ：× 開発許可の技術基準の中心ではない。
ウ：× 公共施設・防災等の基準で審査する。
エ：○ 都市計画法第33条の技術基準は、公共施設や排水、防災等を通じて安全・良好な市街地形成を確保する。

総合解説：開発許可は単に土地利用目的を見るだけでなく、道路・排水・防災など造成の安全性も審査する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0137

建築・都市関連 > 都市計画法 | 難易度：標準

市街化調整区域における開発許可の考え方として、最も適切なものはどれか。

ア．市街化を抑制すべき区域であるため、法第34条等により許可できる開発行為の類型が限定される。
イ．市街化調整区域ではどの用途でも自由に開発できる。
ウ．市街化調整区域では開発許可制度が適用されない。
エ．道路があれば用途・目的に関係なく必ず許可される。

答え・解説

正答：ア

ア：○ 市街化調整区域では第33条の技術基準に加え、第34条の立地基準が適用される。
イ：× 市街化抑制を基本として許可類型が限定される。
ウ：× むしろ立地基準による厳格な管理がある。
エ：× 立地基準等への適合が必要である。

総合解説：市街化調整区域は『原則抑制、例外的に許可類型』という考え方が重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0138

建築・都市関連 > 都市計画法 | 難易度：標準

市街化調整区域で、開発許可を受けた区域以外の土地に建築物を建築しようとする場合の考え方として、最も適切なものはどれか。

ア．造成をしなければ市街化調整区域でも建築は常に自由である。
イ．都市計画法第43条による建築等の許可が必要となる場合があるため、許可要件を確認する。
ウ．建築基準法の確認済証があれば都市計画法の許可は常に不要である。
エ．土地所有者本人なら許可不要である。

答え・解説

正答：イ

ア：× 第43条の建築制限を確認する必要がある。
イ：○ 市街化調整区域では、開発許可を受けた土地以外でも一定の建築行為に許可制が設けられている。
ウ：× 両法の手続は別である。
エ：× 所有者であることだけでは許可要否は決まらない。

総合解説：建築確認と都市計画法上の開発・建築許可を別々に確認する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0139

建築・都市関連 > 都市計画法 | 難易度：標準

都市計画法第29条には一定の開発行為について許可対象外となる規定がある。最も適切な考え方はどれか。

ア．公共性があると施工者が考えれば自動的にすべて許可不要となる。
イ．開発面積が大きければ例外規定は一切存在しない。
ウ．土地区画整理事業の施行として行うもの等、法令で定める一定の開発行為は許可対象外となる。
エ．建設業許可を持つ業者が施工すれば開発許可は不要になる。

答え・解説

正答：ウ

ア：× 法令で定める対象に該当するか確認する必要がある。
イ：× 行為類型による対象外規定がある。
ウ：○ 都市計画法には公益上必要な施設や土地区画整理事業等、一定の開発行為について許可対象外の規定がある。
エ：× 建設業許可と都市計画法の開発許可は別である。

総合解説：許可要否は工事名だけでなく、区域・規模・目的・事業制度を確認して判定する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0140

建築・都市関連 > 都市計画法 | 難易度：応用

市街化調整区域で造成を伴う建築計画を立てている。最も適切な法令確認の順序はどれか。

ア．建築確認だけ取れば都市計画法は確認しない。
イ．土地を所有していれば開発許可は自動的に不要である。
ウ．造成後に許可要否を調べればよい。
エ．開発行為の該当性と第29条・第34条の許可要件を確認し、その後の建築について建築基準法等の手続も確認する。

答え・解説

正答：エ

ア：× 都市計画法の許可要件が別にある。
イ：× 所有権だけでは判断できない。
ウ：× 開発行為着手前に確認する必要がある。
エ：○ 市街化調整区域では開発許可の技術・立地基準と、建築基準法上の確認等を重ねて確認する必要がある。

総合解説：都市計画区域の工事では、土地利用許可と建築物の確認手続を施工前に整理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0141

建築・都市関連 > 都市計画法 | 難易度：応用

開発許可取得後、造成範囲・排水計画・予定建築物用途を大きく変更する案が出た。最も適切な対応はどれか。

ア．許可内容との差異を整理し、都市計画法上の変更許可等の要否を確認してから施工する。
イ．一度開発許可を受ければ内容は自由に変更できる。
ウ．排水計画だけなら防災に関係しないので確認不要である。
エ．完成後に実際の内容を書類へ合わせればよい。

答え・解説

正答：ア

ア：○ 開発許可は区域・設計・予定建築物等を前提としているため、大きな変更は許可内容との整合確認が必要である。
イ：× 許可条件を超える変更には手続が必要となる。
ウ：× 第33条の技術基準に係る。
エ：× 事前に変更手続を確認する必要がある。

総合解説：開発工事の変更管理では、技術基準・立地基準・許可図書への影響を確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0142

建築・都市関連 > その他施工関連法令 | 難易度：基礎

盛土規制法の規制対象に関する説明として、最も適切なものはどれか。

ア．宅地だけが対象で農地・森林は一切対象外である。
イ．規制区域内では、宅地・農地・森林等の土地用途にかかわらず、一定規模以上の盛土等が許可対象となる。
ウ．土石の一時堆積は常に対象外である。
エ．規制区域外でもすべての盛土が同法の許可対象となる。

答え・解説

正答：イ

ア：× 改正後は土地用途にかかわらず規制する。
イ：○ 盛土規制法は土地用途の違いによる規制の隙間をなくし、危険な盛土等を包括的に規制する。
ウ：× 一定規模以上の一時堆積も規制対象となる。
エ：× 規制区域や工事規模等の要件を確認する。

総合解説：盛土規制法では、区域指定と盛土等の規模・形態を組み合わせで許可要否を判断する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0143

建築・都市関連 > その他施工関連法令 | 難易度：基礎

消防法上の危険物について、最も適切な説明はどれか。

ア．指定数量以上でも建設現場なら自由に保管できる。
イ．危険物の運搬には量に関係なく安全基準はない。
ウ．指定数量以上の危険物は、原則として許可を受けた危険物施設以外の場所で貯蔵・取扱いしてはならない。
エ．指定数量未満なら全国一律で一切規制がない。

答え・解説

正答：ウ

ア：× 建設現場も消防法の規制を受ける。
イ：× 運搬にも法令上の基準がある。
ウ：○ 消防法は指定数量以上の危険物の貯蔵・取扱いを危険物施設で行うことを原則としている。
エ：× 市町村条例等による規制がある。

総合解説：燃料等を現場保管する場合は、種類ごとの指定数量と自治体の火災予防条例も確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0144

建築・都市関連 > その他施工関連法令 | 難易度：標準

盛土規制法の規制区域内で許可対象となる盛土工事を行う場合、許可申請について最も適切な考え方はどれか。

ア．施工機械の運転者個人が国土交通大臣へ申請する。
イ．元請か下請かにかかわらず現場代理人の口頭申告だけでよい。
ウ．工事完了後に初めて許可を受ければよい。
エ．工事主が都道府県知事等へ許可申請を行う。

答え・解説

正答：エ

ア：× 申請主体・許可主体が異なる。
イ：× 法定の許可手続が必要である。
ウ：× 許可対象工事は着手前に許可を確認する。
エ：○ 盛土規制法では、許可対象工事の工事主が都道府県知事等へ申請する。

総合解説：盛土規制法では、誰が工事主かを契約関係から確認し、許可取得を着工条件として管理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0145

建築・都市関連 > その他施工関連法令 | 難易度：標準

盛土規制法の許可を受けた大規模な盛土等について、施工中の法令管理として最も適切なものはどれか。

ア．許可条件に従い、対象となる場合は定期報告や中間検査を受け、完了時には完了検査を受ける。
イ．許可を受けた後は完成まで行政確認は一切ない。
ウ．中間検査対象でも埋め戻してから写真だけ提出すればよい。
エ．許可図面と異なる施工でも現場判断で自由に変更できる。

答え・解説

正答：ア

ア：○ 盛土規制法では安全性確保のため、対象工事に施工状況の定期報告、中間検査、完了検査が設けられている。
イ：× 対象工事には施工中・完了時の確認制度がある。
ウ：× 検査時期・対象を守る必要がある。
エ：× 変更手続・許可条件を確認する必要がある。

総合解説：盛土工事は不可視部分が多いため、施工段階で法定検査・報告時期を工程へ組み込むことが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0146

建築・都市関連 > その他施工関連法令 | 難易度：標準

建設現場で燃料を追加搬入した結果、同一場所の危険物量が指定数量以上となる見込みである。最も適切な対応はどれか。

ア．工所用燃料なら指定数量を超えても規制されない。
イ．危険物の種類・数量を再計算し、消防法上必要な許可施設・貯蔵取扱い方法を確認する。
ウ．タンクを複数に分ければ同一場所の合計量を考えなくてよい。
エ．危険物量は購入額だけで判定する。

答え・解説

正答：イ

ア：× 用途が工所用でも消防法の対象となる。
イ：○ 危険物規制は指定数量との関係で変わるため、保管量が増えた場合は法令適用を再判定する必要がある。
ウ：× 同一場所での貯蔵・取扱量等を法令に基づき確認する。
エ：× 種類ごとの指定数量等で判断する。

総合解説：資機材管理と消防法を連動させ、燃料在庫の増減で規制区分が変わらないか確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0147

建築・都市関連 > その他施工関連法令 | 難易度：標準

許可を受けた危険物施設のタンク・配管配置を大きく変更する必要があるが生じた。最も適切な対応はどれか。

ア．一度設置許可を受ければ設備変更は自由である。
イ．施工会社内の承認だけで消防法手続を代替できる。
ウ．変更内容について消防法上の変更許可等の要否を確認し、必要な手続後に施工する。
エ．完成後に現場写真だけ提出すれば必ず適法になる。

答え・解説

正答：ウ

ア：× 変更許可が必要となる場合がある。
イ：× 法定の手続を確認する必要がある。
ウ：○ 危険物施設は位置・構造・設備について許可基準があるため、大きな変更を無断で行ってはならない。
エ：× 変更前の許可要否確認が必要である。

総合解説：危険物施設の変更は、設備工事の変更管理と消防法上の変更手続を一体で扱う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0148

建築・都市関連 > その他施工関連法令 | 難易度：標準

周知の埋蔵文化財包蔵地で民間の土木工事のため土地を掘削する場合、最も適切な対応はどれか。

ア．着工後60日以内に届け出ればよい。
イ．建設業許可があれば文化財関係の届出は不要である。
ウ．周知の包蔵地でも工事規模に関係なく届出制度は存在しない。
エ．原則として工事着手の60日前までに文化財保護法第93条に基づく届出を行う。

答え・解説

正答：エ

ア：× 事前届出である。
イ：× 別法令の手続である。
ウ：× 文化財保護法上の事前届出制度がある。
エ：○ 文化財保護法第93条は、周知の埋蔵文化財包蔵地で土木工事等のため発掘する場合、原則として着手60日前までの届出を求めている。

総合解説：埋蔵文化財の手続は工程へ大きく影響する可能性があるため、用地・施工計画段階で包蔵地該当性を確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0149

建築・都市関連 > その他施工関連法令 | 難易度：応用

包蔵地と認識されていなかった現場で掘削中に遺跡と考えられるものを発見した。最も適切な対応はどれか。

ア．現状をむやみに変更せず、遅滞なく関係機関へ届出・連絡し、指示に従って施工を調整する。
イ．工程優先で直ちに撤去・廃棄する。
ウ．発見を記録せず埋め戻して隠す。
エ．施工者だけで文化財ではないと決めつけて工事を続ける。

答え・解説

正答：ア

ア：○ 文化財保護法では新たに遺跡を発見した場合にも届出等を求めている、工事都合で破壊してはならない。
イ：× 文化財を損なうおそれがあり不適切である。
ウ：× 適正な届出・確認が必要である。
エ：× 専門機関による確認・指示を受ける必要がある。

総合解説：事前調査で未把握でも発見時手続があるため、現場担当者へ発見時の連絡ルールを周知しておく。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0150

建築・都市関連 > その他施工関連法令 | 難易度：応用

規制区域内で大規模盛土を行い、現場に大量の燃料を保管し、工区の一部が埋蔵文化財包蔵地に含まれる。最も適切な法令管理はどれか。

ア．盛土規制法の許可だけ受ければ他法令は適用されない。
イ．盛土規制法、消防法、文化財保護法のそれぞれについて許可・届出・施工中管理を整理し、着工条件と工程へ反映する。
ウ．消防法だけ守れば土地利用・文化財の手続は不要である。
エ．工事契約書に法令遵守と書けば個別の許可・届出は不要である。

答え・解説

正答：イ

ア：× 消防法・文化財保護法も別途適用される。
イ：○ 一つの現場でも対象物・行為ごとに異なる法令が同時適用されるため、最も厳しい一法だけでは足りない。
ウ：× 各法令の目的・対象は異なる。
エ：× 具体的な法定手続を行う必要がある。

総合解説：法規問題では、行為を分解して複数法令の重複適用を見抜くことが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21